

埼玉大学大学院文化科学研究科国際文化専攻

修士論文

キャメロン・ノーブル

学籍番号 L8027

2000年1月20日

「カンボジア和平プロセスにおける日本と
オーストラリアの役割の比較研究」

目次

略語	2
まえがき	4
序章	5
第1章 歴史的な背景	
第1節 カンボジア和平プロセスまでの歴史	7
第2節 第2次世界大戦からのオーストラリアのインドシナ外交政策	11
第3節 第2次世界大戦からの日本のインドシナ外交政策	14
第4節 和平プロセス直前までの世界情勢とカンボジア和平の動向との関係	18
第2章 両国の動機	
第1節 両国の動機の概略	21
第2節 アジアと世界における新しい役割の模索	22
第3節 カンボジアを通じて安保理常任理事国になる試み	27
第4節 新しい投資機会としてのカンボジア	29
第5節 オーストラリア政府にとって解決できないインドシナ問題	30
第3章 両国の役割	
第1節 両国の役割の紹介	32
第2節 パリ会議における共同議長国の協力	33
第3節 UNTAC のリーダー達	34
第4節 人的な貢献	37
第5節 日本の会議主催	41
第6節 オーストラリアのペーパー作成	45
第7節 日本のクメール・ルージュへの説得工作	53
第8節 精力的なシャトル外交	54
第9節 資金援助の重要な役割	55
第10節 協力か競争か	57
第4章 外交政策への影響	
第1節 両国の課題	59
第2節 カンボジア和平プロセスの日本外交政策への影響	60
第3節 カンボジア和平プロセスのオーストラリア外交政策への影響	67
結論 カンボジア和平の意味と将来の見込み	71
付録 カンボジア和平プロセス関連年表	74
参考資料	85

略語

- ASEAN Association of South East Asian Nations 東南アジア諸国連合
- ADF Australian Defence Force オーストラリア軍
- APEC Asia-Pacific Economic Cooperation アジア太平洋経済協力会議
- ARF ASEAN Regional Forum アセアン地域フォーラム
- AusAID Australian Agency for International Development オーストラリア国際開発局
- BLDP Buddhist Liberal Democratic Party 仏教自由民主党（ソンサン派、1992年5月に KPNLF から BLDP と改称した）ロン・ノル政権の末裔の共和主義者
- CGDK Coalition Government of Democratic Kampuchea 民主カンボジア連合政府、
（反ベトナム3派、1990年2月に CDGK から NGC と改称した）
- CPP カンボジア人民党 Cambodian People's Party （プノンペン政権・ヘン・サムリン
政権・フン・セン政権）
- DFAT Australia Department of Foreign Affairs and Trade 豪州外務貿易省
- FUNCINPEC Front Uni National pour un Cambodge Indépendent, Neutre,
Pacifique et Coopératif
(United National Front for an Independent, Neutral, Peaceful and
Co-operative Cambodia)
フンシンペック, 民族統一戦線, (シハヌーク派、ラナリット派、旧シハヌーク
派、王党派)
- ICORC International Committee on the Reconstruction of Cambodia カンボジア復興
国際委員会
- IMF International Monetary Fund 国際通貨基金
- INTERFET International Force in East Timor 東ティモール多国籍軍
- JIM Jakarta Informal Meeting ジャカルタ非公式会合
- KPNLF Khmer People's National Liberation Front クメール人民民族解放戦線
(1992年5月に BLDP と改称した)
- NGC National Government of Cambodia カンボジア国民政府(1990年2月に CDGK
から NGC と改称した)
- NGO Non-governmental Organization 非政府組織
- ONUMOZ United Nations Operation in Mozambique 国連モザンビーク活動
- P3 P5 の西欧諸国 (英国、フランス、米国)
- P5 5 Permanent members of the UN Security Council 国連安保理常任理事国(中国、

米国、英国、フランス、ロシア連邦)

- PDK Party of Democratic Kampuchea 民主カンボジア (クメール・ルージュ)
- PKF Peacekeeping Force 平和維持軍
- PICC Paris (International) Conference on Cambodia パリ (国際) 和平会議
- PKO 法 Peacekeeping Cooperation Law 国際平和協力法
- PMF Peace Monitoring Force ブーゲンビール平和監視軍
- SNC Supreme National Council 最高国民評議会
- SNT Single Negotiating Text 単一交渉文書
- UNAMIC United Nations Advance Mission in Cambodia 国連カンボジア先遣隊
- UNDP United Nations Development Programme 国連開発計画
- UNHCR Office of the United Nations High Commission for Refugees 国連難民高等官事務所
- UNPROFOR United Nations Protection Force 国連保護軍
- UNSOM II United Nations Operations in Somalia II 第2次国連ソマリア活動
- UNTAC United Nations Transitional Authority in Cambodia 国連カンボジア暫定機構
- UNTAET United Nations Transitional Administration in East Timor 国連東ティモール暫定行政機構

まえがき

はじめて日本に来る前に、私は 1 年間ぐらいバックパックを背負いながら東南アジアを旅行した。その 1 年間にカンボジアには行くことはなかったが、東南アジアの文化、歴史、宗教、伝統に深い感銘を受けた。私は、オーストラリア人として自国が東南アジアとどのような関係を持っているか興味があり、また、日本で勉強する留学生として日本と東南アジアの関係についても興味があった。

日・豪・東南アジアの関係を見ていく中で、予防外交、平和創造、平和維持、平和建設という概念にも興味があった。修士論文のテーマとして選んだカンボジア和平プロセスは、予防外交とは言えないが、平和維持、平和建設という概念が実践された良い一例である。その上に、オーストラリアと日本にとって、カンボジア和平プロセスへの参加は重要な外交努力であった。日本にとっては、カンボジアがはじめての国連平和維持活動への参加となり、オーストラリアにとっては、カンボジアは東南アジアの一国として受け入れられるための一つの機会であった。日本とオーストラリアが他のアジア諸国とどのような関係を持っているかという問題は非常に興味深い。私はカンボジア和平プロセスを切り口として、日豪の東南アジアとの関係、および両国の外交政策に対する理解を深めたいと思った。

この論文が完成に至るまでには、たくさんの方々の支援が必要であった。支援をいただいた方々すべてにお礼をしていたら、そのリストは本文より長くなるので、手短かに主な方々に感謝の意を表したいと思う。まず、指導教官の吉田康彦先生に御礼を申し上げたい。先生の鋭い分析力、独特な教え方、率直な話し方は研究の面だけではなく、私生活にも良い刺激となった。先生のご紹介により、様々な重要人物とのインタビューが可能になったことは言うまでもない。また、他の埼玉大学の先生方にも大変感謝している。花崎先生のアドバイスと授業は大変興味深いものであった。福岡先生も、特に私が埼玉に来たばかりの時によく世話をしてくださった。また、ここで名前を上げる事は控えるが、私のインタビューを快く引き受けてくださった先生方にも、大変感謝している。そしてなによりも、論文へのアドバイスや精神的サポートを与えてくれた友達や妻のめぐみ、そしてもうすぐ 2 歳になる息子の大心の笑顔には、大変励ましを受けた。

この論文を仕上げる事は私にとって大きな挑戦であったが、これらの方々のおかげで大変良い勉強になり、思ったよりも楽しかった。これまでの 2 年半の間、埼玉大学で勉強したことは一生忘れられない体験になった。留学を通して国際関係だけではなく、日本語、日本の文化、生活の仕方などについて学ぶこと大変多かった。日本に留学して本当によかったと思う。

キャメロン・ノーブル

序章

カンボジアはアンコールワットと並んで、紛争、対人地雷、大量虐殺で有名であり、カンボジアと聞くと次々の悲劇を生んだ国というイメージを思い浮かべる人も多い。確かにカンボジアの悲劇的な歴史を降り返ると、なぜそのようなイメージを持つ人が多いのかが理解できる。

1980年代後半から1990年代前半をかけてインドシナ問題を包括的に解決しようとする動きがはじまった。アジアの縁に位置する日本とオーストラリアは、様々な国益を追求しながら、この画期的動きに積極的に参加した。この論文の目的は、日本とオーストラリアのカンボジア和平プロセスにおける役割を比較することである。さらに、両国が果たした役割がどう評価され、どのようにカンボジア和平プロセス以降の外交政策に影響を与えたかという課題を取り上げる。このような比較研究を通して両国の国際社会における地位や外交政策についての理解が深まる事を期待している。

まず第1章では歴史的背景に触れ、カンボジアの歴史、およびオーストラリアと日本の第2次世界大戦以来のカンボジアとの外交史を取り上げ、最後の第4節ではカンボジア和平プロセス直前の世界事情を分析する。この章の目的は、当時のインドシナ半島の非常に複雑な情勢を理解することである。カンボジア和平プロセスにおける日本とオーストラリアの動き、立場や動機をしっかりと理解するためには、両国のカンボジアとの外交史だけではなく、カンボジアの国際社会における地位、他国との関係、またはカンボジアとかわって来た関係諸国との間の複雑な関係についての理解も必要である。

第2章は、両国のカンボジア和平プロセスに参加する動機を分析する。その目的は、両国がカンボジア和平プロセスから何をを得ることを希望したか、何をを変えたかった、何を達成したかったかということへの理解を深めることである。両国の和平プロセス前の情勢や参加の目的をここで解明し、和平プロセス後にどの程度その目標を達成したかという課題につなげる。

カンボジア和平プロセスにおいて両国が具体的に何を行ったかという課題が、第3章の中心である。両国の演じた役割を検討し、両国の外交の長所と短所を分析する。

第4章では、カンボジアで果たした役割、行動、イニシアチブなどから得た結果は、和平プロセス以降どのように両国の外交政策や国際社会における地位に影響を与えたかということを取り上げる。カンボジアへの貢献で得た賞賛や評判を、両国は国際社会の舞台上で

どのように利用したか。和平プロセス以降のフォローアップや採択された方針は、どの程度和平プロセスにおける体験に基づいているかという問題を分析する。

最後に結論では、手短かに和平プロセス後のカンボジアの現状に触れ、和平プロセスにおける両国の特徴をまとめる。その後の両国の現状と和平プロセスとの関係や、将来の懸念を取り上げる。

日本のカンボジアにおける役割、あるいはオーストラリアの役割についてのこれまでに本がいくつか出版されている。日本政府の役割については、カンボジア和平プロセスの間に在タイ大使館の公使として勤めながら、カンボジア臨時代理大使を兼務した池田維大使が書かれた『カンボジア和平への道：証言日本外交試練の5年間』（都市出版、1996年）と、河野雅治外務省アジア局参事官が書かれた『和平工作：対カンボジア外交の証言』（岩波書店、1999年）を主に参考にした。

オーストラリアの役割については、当時のオーストラリア外務貿易省によって設立された「カンボジア・タスク・グループ」の一員であったケン・ベリ(Ken Berry)によって書かれた「*Cambodia From Red to Blue: Australia's Initiative for Peace*」(Allen & Unwin, St. Leonards, 1997)を参考にした。この本は、オーストラリア政府の立場から書かれた本である。カンボジア和平プロセスについての本は何冊もあり、すべて日本とオーストラリアの役割に言及するが、焦点は国連、P5などの役割であった。¹

オーストラリアと日本の安全保障に関する協力については、ピーター・キングと木畑洋一(Peter King & Yoichi Kibata)が編修した「*Peace Building in the Asia Pacific Region*」(Allen and Unwin, St. Leonards, 1996)を主に参考にした。この本は日本とオーストラリアのアジア太平洋地域における協力や、両国にとって重要な問題を取り上げる。しかし、ある特定の事業やある特定の問題を解決するための両国の役割を比較する文献はない。たくさん本、雑誌、新聞、インターネット・ホームページやインタビューを資料として活用した。

¹ Akashi, Berry, Doyle, Findlay, Heininger, Ratner, Scott を参照

第一章 歴史的背景

戦争に巻き込まれてきたカンボジアやその和平プロセスの動きをよく理解するために歴史に立ち返る。もちろん、カンボジア問題の根源はポル・ポト政権、第2次世界大戦後の独立の動き、あるいはフランスの植民地時代だけではなく、古代にまで遡る。特に、昔のタイ、ベトナムとの関係を歴史的な立場から理解するのはカンボジア問題全般を理解するために不可欠である。独立に至るまでの植民地支配からの解放運動も和平プロセスに影響を与えたので、この点にも触れる必要がある。また、オーストラリア、日本両国のカンボジアに対する外交史を見るのは、和平プロセスにおいて両国がどのような基盤から行動していたかを理解するためである。和平プロセスの最初の段階として、1988年7月に開かれた第1回ジャカルタ非公式協議を選んだ。

第1節 カンボジア和平プロセスまでの歴史

カンボジアの戦争史は長い。1594年に現在のカンボジアの西方にあったシャム帝国が当時のアンコール帝国を侵略し、首都のアンコールが放棄され、アンコール朝時代は終わりを告げた。17世紀にインドシナ地方に西隣の現在のベトナムになった安南王国が台頭し、カンボジアは両国から圧迫を受けた。優勢な両国に挟まれて、独立は絶えず危機にさらされ、少しずつ領土が奪われていった。ついに、1800年には現在のカンボジアの領域はシャム帝国の一部となり、昔のアンコール帝国は、シャム帝国の隷属国となった。その上、カンボジア東部にベトナム人が侵攻し、国王の権威は完全に失われた。²18世紀から19世紀にかけて、安南王国の阮氏朝とタイのシャム帝国が現在のカンボジアに住む人に対して残酷な支配を行い、結果として現カンボジア人の反ベトナム意識を育てたとは確かである。

当時の国王は必死にシャム帝国とアナン王国の侵入を避けるためにフランスの介入を求めた。1863年から90年間、カンボジアはフランスの保護領となり、タイの脅威からはひとまず解放された。しかし、フランスによるインドシナ経営においては、ベトナムを中心に、経済上の搾取、教育上の愚民政策、社会上の放置主義にさらされた。さらにフランスのインドシナ総督府はベトナムのハノイに位置し、カンボジアではベトナム人が中級官僚として雇用され、カンボジア人の統治に当たった。その事は、ベトナムのグエン朝の苛酷な支配に加え、現在にいたるまで「ベトナム人に、根強くインドシナ諸民族におけるベトナム人の指導的役割という考えを、歴史的に裏づけすることになったと言われる」。³そ

² 池田維『カンボジア和平への道：証言日本外交試練の5年間』（都市出版、1996年）40頁

³ 同書、41頁

後の歴史に、このことが反映されたことは疑う余地はない。この考え方は、和平プロセス時にクメール・ルーージュ⁴によってカンボジア人の反プノンペン政権や反ベトナム感情を扇動するためによく使われた。しかし、本格的独立運動は第2次大戦期まで目立ったものはなかった。

1941年にノロドム家のシハヌーク殿下が19歳で即位した。フランスは勢力を維持するために世間知らずで、コントロールしやすく、おとなしい性格であったシハヌークを選んだが、シハヌークはフランスの思惑と違って、断固とした決断力のある賢い政治家になった。第2次世界大戦中、カンボジアはフランスの勢力を排除した日本の支配を受けた。1945年3月、シハヌークは独立宣言を発表したが、日本の敗戦後は再びフランス勢力が復帰し、独立が取り消された。内政自治を認めた暫定条約(1946年)、憲法の制定(1947年)、国民議会の設立(1948年)などあったが、フランスは外交、財政、軍事を握っていた。この時期に共産主義者、共和主義者、王党派らが独立運動を展開した。シハヌークは1952年から独立運動の先頭に立った。シハヌークはフランスを訪問したが、完全な独立要求が無視されてから、ヨーロッパの国々や米国に行き、国際世論に訴えた。

カンボジアではシハヌークが指揮した独立運動の勢いが強くなり、フランス側が譲歩することで、1953年11月9日、ついにカンボジアは独立を達成した。これによりシハヌークは一般国民から「独立の父」として一層敬愛と信頼を受けるようになった。一方、フランスは1954年に北ベトナムのディエン・ビエン・フーで共産勢力ベトミンに敗北し、フランスのインドシナからの完全脱退は時間の問題になった。

同年7月、休戦のためのジェネーブ協定が締結された。ベトナムは2つの国家として承認され、共産主義の北ベトナムはホー・チ・ミンが統治し、親フランスの南ベトナムはゴア・ディン・ディエムが統治するようになった。さらに、協定はカンボジアとラオスが政治的中立性を維持する権利を認めた。西洋諸国はインドシナに平和がやっと訪れたと思ったが、シハヌークは、本当の平和を実現し、カンボジアが将来、ベトナム戦争に巻き込まれないようにするためには強いリーダーが必要であると主張した。いうまでもなく、カンボジアにはシハヌークより強いリーダーはいなかった。ジェネーブ協定により、カンボジアではじめての選挙が行われた。シハヌークは候補者として選挙に参加できるように即位し、選挙の勝利を確保するために他の候補者の新聞を強制的に閉鎖し、他の政党リーダーを脅迫した。そしてシハヌークは選挙で圧勝した。

シハヌークは、1955年に形成された民主社会主義同盟⁵の党首としての政治的な役割を果

⁴ 赤いクメール=赤いカンボジア人の意

⁵カンボジア語で Sangkum Reastr Niyum (略称サンクム)

たすために、王位を父君に譲った。民主社会主義同盟の基本的な政策は王制、独立、仏教、社会主義に基づき、同年の総選挙で全議席を獲得した。父君は1960年に他界したが、シハヌークは復位せず、殿下として15年間カンボジアを支配しつづけた。小国カンボジアがベトナム戦争に巻き込まれないようにシハヌークは中立の外交政策を採用した。この政策によって米国、ソ連、中国、フランス、日本などからの援助受け入れに成功したが、1961年以降、米国が支持していたタイと南ベトナムとの関係が国境紛争によって悪化し、米国との関係も次第に悪化した。ついに、1965年に国交断絶という状態になった。しかし、他の西側陣営の諸国、例えばフランス、日本やオーストラリアとの友好関係は続いた。

1960年代の後半にクメール・ルーージュの新共産勢力が反政府活動を活発化した。シハヌークは米国からの援助を断わったこと、計画経済の失敗などの色々な面で批判された。親米右派のロン・ノル将軍が1970年クーデターを指揮して、シハヌークを解任し、米国や南ベトナムと手を握る一方、シハヌークは中国の支持を受けて北京で亡命政権を樹立した。北京からシハヌークが反ロン・ノル運動を呼びかけ、これに呼応したのがクメール・ルーージュであった。

ロン・ノル将軍は政権を奪ったあと、ただちに共産ゲリラの掃討作戦を開始した。そのうえ、米国と南ベトナムがロン・ノル政権を支持するためにカンボジア東部を爆撃し始めた。これにより、カンボジアはシハヌークが必死に避けたかったベトナム戦争に巻き込まれることになる。1973年に爆撃が頂点に達した。米国は同年の爆撃を終了した8月までの7ヶ月の間に25万発の爆弾を落とし、1969年から1973年までの爆撃によって5-15万人の市民が死亡した。⁶爆撃の悲劇はクメール・ルーージュによって新兵を徴募するための宣伝として利用され、そしてポル・ポトにとって穏健な社会主義の方針を放棄する口実になった。さらにクメール・ルーージュの党内にポル・ポト派と他派との間に激しい権力争いがあり、最終的にポル・ポト派が他派を粛清した。

同年後半、ロン・ノル将軍は戦争の主導権を失ない、クメール・ルーージュが戦争の前面にでてくるようになった。結局、1975年4月17日にプノンペンにクメール・ルーージュによって攻略され、ロン・ノル政権は崩壊した。4月17日がクメール・ルーージュは、その日、プノンペン市民200万の地方疎開を命じ、強制的に農村へ移住させた。翌年、新憲法が公布され、国名も「民主カンプチア」と改称された。ポル・ポト政権下、完全な鎖国政策が採用され、貨幣制度の廃止、集団農業の実施、中・高等教育の廃止、仏教寺院に対する弾圧などの極端な強権政治が導入された。シハヌークは帰還してまもなく幽閉された。ポル・ポト政権下、4年間で虐殺、飢餓、過労などで不自然死を遂げた者は、100万人から300万

⁶ Yale University, Cambodian Genocide Program, Cambodian Chronology at <http://www.yale.edu/cgp/chron.html>

人の間と推定されている。⁷

そのうえ、ポル・ポト政権はベトナムとの対決的な姿勢をとり、軍事兆発的な行動をした。ベトナムとの緊張が次第に高まり、国際世論の批判も表面化した。1978年12月にヘン・サムリンを指導者とする親ベトナムの「救国民族統一戦線」が形成され、ベトナム軍とともにカンボジアを侵攻した。ヘン・サムリンはもともとクメール・ルージュの一員であったが、ポル・ポトによって追放された。ベトナムに協力を求めたヘン・サムリンは、元クメール・ルージュの一員であったフン・センを外相に任命し、フン・センは後にカンボジアの首相となった。

言うまでもなく、ベトナムの侵攻は利他的な行動ではなかった。侵攻の主な目的はポル・ポトを追い出すことであったのだ。ポル・ポト政権による虐殺はすでにベトナムの国境を超え、クメール・ルージュの兵士は南ベトナムに入ってテロ行為を行っていた。ポル・ポト政権下のカンボジアはインドシナ半島を大変不安定なものにしていたため、地域の安全保障確保の目的のためにベトナムはカンボジアを侵攻した。ここにカンボジア紛争が勃発する。79年1月プノンペンを占領、カンボジア人民共和国とヘン・サムリン傀儡政権が樹立され、ポル・ポト勢力はタイ・カンボジア国境地帯に逃れた。シハヌークも中国から支援を受けて外国に脱出した。

ソ連とベトナムはヘン・サムリン政権を承認したが、中国はベトナムのカンボジア侵攻に対応して、1979年2月にベトナム北部を懲罰のために侵攻した。しかし、ベトナム軍の強い抵抗によって中国は3月に撤退した。それ以降、プノンペン政権はベトナムやソ連からの支援を受ける一方、クメール・ルージュ、シハヌーク派と元首相のソン・セン派が反ベトナム・反プノンペン政権勢力として中国やタイから支援を受け、タイ・カンボジア国境にある基地からプノンペン政権に対してゲリラ戦を起こした。しかし、プノンペンでNGO支援活動を行っている曹洞宗ボランティア会によると、ヘン・サムリン政権下の治安は極めてよかったという。1982年に中国とASEANの仲介を通して反ベトナム3派が民主連合政府を樹立したが、この政府が米国、中国、ASEAN諸国、日本などから支援や承認を受けてもまとまりを欠いていたので、プノンペン政権に抵抗するのは困難であった。内戦はこのときから和平プロセスの間続き、停戦合意に調印しても、親ベトナムのプノンペン政権と反プノンペン政権、特にクメール・ルージュの間に小戦闘が起こった。

カンボジア和平プロセスを振り返ると、1978年に勃発した紛争は非常に複雑で、単なる

⁷佐藤安信「平和と人権のための国際協力—カンボディア・UNTACの現場から」国際協力事業団（JICA）『国際協力研究』22号（1995年10月）at <http://www.jica.go.jp/kenkyushi/kenkyushi22/kenkyushi22-h61.html>

親ベトナムのプノンペン政権対民主連合政府の対立だけではなかった。この 4 派間の権力闘争の上に東南アジア域内の覇権をめぐる中国、ベトナム間の対立もあった。もう一つは米ソ域外大国間の勢力圏抗争も重なっていた。このようなカンボジア内戦とカンボジアが舞台になった代理戦争を解決するのが和平プロセスの目的であった。

第 2 節 第 2 次世界大戦からのオーストラリアのインドシナ外交政策

オーストラリアが和平プロセスにおいて重要な役割を果たすことができたことを理解するために、和平プロセスまでの 40 年間の背景に触れる必要がある。この歴史的な事実を基盤として、オーストラリアがどのように和平プロセスに中立的な立場を保つことができたかを理解する。

1949 年に保守的な自由党と地方党の連立政権が成立され、1972 年までオーストラリアの政治を支配した。この政治的な時代に政府の外交政策の要綱は豪米関係に基づいていた。当時の首相のロバート・メンジース卿はインドシナ地域の安定性を東南アジアやオーストラリアの安全保障に不可欠な要素と見なした。インドシナ地域の安定性を確保するためには、アメリカとの関係やアメリカの地域プレゼンスが重要と考えた。そのような考え方によってオーストラリアは 1965 年から 1972 年にかけてベトナムに派兵した。

カンボジアが、フランスから完全に独立する以前に、オーストラリアは 1950 年 2 月にカンボジアを承認し、同年初めて政府開発援助を供与した。1952 年にオーストラリアはカンボジアと正式に国交を結び、1955 年に公使館を開設し、引き続き 1959 年には大使館を設立した。当時、ホルト首相が 1967 年にカンボジアを訪れたが、1960 年代はカンボジア・オーストラリア関係は正常であったが、特別なものではなかった。

シハヌークが米国との国交を断絶した 1965 年から、ロン・ノル将軍がクーデターを起こして国交が回復した 1970 年まで、オーストラリアは米国の代表としてカンボジアとの関係が続けた。オーストラリアは、親米のロン・ノルが支配してきたクメール共和国によって兵士に訓練を授けるように頼まれたとき、米国との関係を重視し承諾した。しかし、オーストラリア国民は政府の米国に追随するインドシナ政策に反対し、1972 年にメルボルンとシドニーで 20 万人規模のデモがあり、同年、国民が総選挙により連立政権を追放して、オーストラリアのベトナム戦争参加を拒否する公約を掲げた労働党を選出した。ウィットラム首相はすぐ残留していたオーストラリア兵を撤退させた。

ウィットラム首相によってオーストラリアのインドシナ政策が変貌することになった。しかし、米国においても国民の反対運動が盛り上がっていたので、オーストラリアが兵士

を撤退すると決定した時に米国の政府は反対しなかった。これにより、ウィットラム首相はインドシナに対して自由裁量を与えたことになる。ウィットラム首相はクメール共和国兵の訓練プログラムを廃止し、1975年にクメール・ルーージュ軍がプノンペンに入城して民主カンボジア政権を成立した時、オーストラリアはポル・ポト政権をいち早く承認した。

1975年にプレーザー自由党と地方党連立政権が成立して、インドシナとの二国関係は促進されたが、それよりもASEAN（東南アジア諸国連合）との関係が優先された。⁸1978年11月にベトナム軍がカンボジアに侵攻しカンボジア紛争が勃発した。1979年1月にプノンペンが陥落し、カンボジア人民共和国のヘン・サムリン政権が樹立した。オーストラリアのベトナム侵攻に対する立場はASEANの姿勢を支持し、米国、中国、ASEAN諸国や殆どの西洋諸国と並んで、ベトナムやカンボジアを政治的、経済的に孤立させるような政策を採択した。当時、クメール・ルーージュはカンボジア抵抗勢力の中で唯一規律の厳しい軍事的政治的な団体であったので、ベトナムとヘン・サムリン政権に軍事的な圧力をかけるのは間接的、あるいは直接的に虐殺に関与したポル・ポト派を支援することになった。

4年間でポル・ポト政権下の死者は、100万人とも300万人とも言われる。⁹この事実がオーストラリア国民の焦点になり、政府の立場に対する反対率が高くなった。政府はASEANとの新しい関係を順調に進めることを希望したが、結局、連立政権が世論に屈し、クメール・ルーージュ政権の承認を取り消した。このオーストラリアの姿勢はASEAN諸国をいらつかせたが、この立場を平和プロセスが始まるまで保つことになる。1982年6月にシハヌークが民主カンボジア連合政府（CGDK）¹⁰の樹立を宣言しても、オーストラリアは国連総会のカンボジア席の問題が取り上げられたおりに常に棄権した。オーストラリアはベトナムが支持していたヘン・サムリン政権の国連席に対する要求を受諾しなかったことは、あまりASEANを宥和しなかったが、この摩擦は長い間続かなかった。

1983年連立政権は総選挙でホーク首相を党首とする労働党に敗北した。ホーク首相はベトナムとの関係を回復しようとしたが、米国とASEAN諸国からの反対を受けた。このオーストラリア・ベトナム・米国・ASEAN間の摩擦により、インドシナの問題に対し他国の行動に追随して消極的な態度をとるよりも、安全保障のために積極的な立場からカンボジア問題を解決する方がオーストラリアの国益になるということが明らかになった。

この新しい立場が生まれたのは、1983年10月であり、オーストラリアはそのときまで

⁸ オーストラリアが1974年にはじめてのASEANの地域対話国になった。

⁹ 佐藤、前傾書

¹⁰ Coalition Government of Democratic Kampuchea。1990年2月3日に「カンボジア国民政府」(NGC-National Government of Cambodia)に改称された。

ASEAN と一緒に毎年国連総会でカンボジア問題についての決議を提案しなくなった。オーストラリアは決議を反対しなかったが、ASEAN の反プノンペン政権、親 3 派の立場への支持をある程度弱めた。ホーク政権は決議がクメール・ルージュによる虐殺への批判が欠如し、ベトナムに対して偏見があると見なしたのである。ASEAN 諸国はオーストラリアが反ベトナム同志の集まりを動揺させたとり、対豪批判を高めた。1984 年にベトナムのタック外相が訪豪してから、オーストラリアのヘードン外相はカンボジア和平提案を発表した。引き続きヘードン外相は 1985 年カンボジアを訪れ、1986 年にポル・ポトをはじめクメール・ルージュのリーダーたちを虐殺の罪で裁判にかけることを要求した。ベトナムやプノンペン政権はオーストラリアのイニシアチブを歓迎したが、当然のことながら、ASEAN 諸国はオーストラリアに冷たく当たった。

1988 年の第 43 回国連総会で、オーストラリアがフランスとスウェーデンとともに国連のカンボジア問題決議案を再び提出し始めたのをきっかけとして、ASEAN はオーストラリアが ASEAN との緊密性を弱めようとしたわけではないことを認めた。オーストラリアがこの決議案を提出した理由は、間接的にクメール・ルージュを強く責める言及が初めて入っていたからである。¹¹さらにカンボジア問題解決においてオーストラリアが参加するのは道理にかなっており、ASEAN はオーストラリアを責任ある一国として認めたことになる。

結局、ヘードン外相の政策はカンボジアの解決にならなかったが、カンボジア問題が緊急を要する問題だということが世界に認められた。¹²皮肉にもオーストラリアはクメール・ルージュの不承認政策のため孤立していたが、和平提案を提出した 1989 年には、その事は最終的に役に立ったのである。カンボジアの各派、ASEAN 諸国や大国と手を結んでいないというオーストラリアの中立性が明らかになったのだ。¹³

第 3 節 第 2 次世界大戦からの日本のインドシナに対する外交政策

日本が和平プロセスに参加するのは日本外交史において画期的な展開であったが、国連の PKO（平和維持活動）にはじめて自衛隊が参加するようになる段階までには長い道のりがあった。日本は冷戦後の世界においてどのような役割を果たすべきかという議論が今日まで続いている。日本が、カンボジア和平までどのような道を辿ったかということを理解

¹¹ 国連総会 43/19 決議、1988 年 11 月 3 日。'...to bring about lasting peace in South-East Asia and reduce the threat to international peace and security there is an urgent need to find a comprehensive political solution... that will provide...the non-return to the universally condemned policies and practices of a recent past...'

¹² Evans, Gareth and Bruce Grant, *Australia's Foreign Relations: In the World of the 1990s*, 2nd edn, Melbourne University Press, Melbourne, 1995, p.224.

¹³ Berry, Ken, *Cambodia From Red to Blue: Australia's Initiative for Peace*, Allen & Unwin, St. Leonards, 1997, p.2-7.

するために、日本のカンボジアやインドシナに対する外交史や、カンボジアの国内、国外の動きを振り返る必要がある。

戦後、1952年4月28日サンフランシスコ平和条約によって日本は主権を回復した国際環境は米ソ陣営が厳しく対立している冷戦の世界であった。日本は米国を中心とする西側の共同体制に自国を組み入れるしかなかった。当時の吉田ドクトリンと言われる外交方針の特徴の一つは、まず冷戦の状況下で日米安保条約に基づいた米国を中心とする西側陣営に属したことである。もう一つは、米国の軍事力に依存するかわりに日本側は基地を提供し、防衛力については最小限にとどめ、当分の間経済復興を防衛力の拡大より優先課題とした。また、「経済外交」という経済的目的を追求する外交姿勢をとり、米国の援助を通して自国の経済力を復興するために、貿易伸長に重点を置く外交を展開したのである。そこで東南アジアとの関係は、重要な役割を果たすことになった。

これにより、日本の戦後外交は米国主導のもとで行われたが、この時期の日本外交には3つの大きな課題があった。まず、第1にアジア近隣諸国との関係の正常化、第2に国際社会への復帰、第3に日米関係の強化であった。日本の外交は、米国のアジア戦略の中に組み込まれていたため、中国やソ連などの社会主義国との関係ばかりでなく、東南アジアや韓国などとの関係修復も、米国の指導のもとで行われた。¹⁴1947年に制定された日本国憲法、特に第9条¹⁵では日本の国際社会やインドシナに対する貢献は制限を受けた。

戦後賠償問題に関して、インドシナのカンボジア、ラオスとベトナムすべてがサンフランシスコ条約の署名国であり、賠償請求権があったが、実際に請求をしたのは3ヶ国の中でベトナムだけであった。1954年に日本は南ベトナムと外交関係を樹立し、南ベトナムのバオダイ政権を「ベトナムの正統政府」として認めて巨額の賠償を払ったが、もっとひどい戦禍を被った北ベトナムを無視する結果となった。¹⁶カンボジアは1954年11月に自発的に請求権を放棄したので、日本はこの事実を考慮して賠償の代わりとして経済・技術協力を提供した。1955年12月に日本がカンボジアと友好条約を結び、その後1959年に経済・技術協力が成立した。この協定によってシハヌーク政権下のカンボジアに日本の生産物や役務を供与して結局15億円（450万ドル）の無償援助が1966年まで続いた。¹⁷

1957年9月に発表された『外交青書』の第1号は、「わが国外交の基調」と題して、「国際連合中心」、「自由主義諸国との協調」と「アジアの一員としての立場の堅持」を日本外

¹⁴ 細谷千博『日本外交の軌跡』（日本放送出版社協会、1993年）123頁

¹⁵ 戦争の放棄、戦力及び、交戦権の否認

¹⁶ 古田元夫「ベトナム戦争と日本」『世界』第594号、1994年4月、110頁

¹⁷ 外務省外交史料館編『日本外交史辞典』（山川出版社、1992年）217頁

交の3原則に掲げた。¹⁸つまり日本は「アジアの一員」または、「先進民主主義諸国の一員」という2つの立場に足を踏み入れたことになる。この姿勢は時々日本の戦後外交史において矛盾をもたらすことになる。カンボジアにおいても日本が両方の道を同時に歩むことが不可能になり、一方を選択しなければならなかった。カンボジアまで先進民主主義諸国の一員という米国を中心とする姿勢をとっていた日本は、カンボジアではじめて、積極的にアジアの一員、そして自主独立国として行動したと言われている。¹⁹第2章からこの課題について詳しく触れることにする。

1960年代の日本の東南アジア外交は、米国の冷戦方針の重要な一部として展開された。当時、日本からすれば、経済面で東南アジア、特にカンボジアのような経済規模が小さい国は「経済協力のパートナーというよりも援助と開発の対象にすぎず、実際の地域協力は先進国主導で進められた」。²⁰

ベトナム戦争では、日本は米国の戦争政策を完全に支持し、国内の米軍基地が戦争の後方基地として使用された。米軍が北ベトナムを絶え間なく爆撃しても日米安保条約があるので、米国に協力するのは当然なことだと日本は考えていたが、国内では、日本のベトナム戦争協力を反対する「ベ平運」という市民連合が形成されて1965年4月の最初のデモから日本中に普及した。²¹佐藤政権が米国のベトナム政策を支持したことは野党の非難を浴びたが、政府は市民運動や野党の非難を無視し、対米協調する外交を続けた。さらに南ベトナムに積極的に経済援助を出した。日本の立場は米国の政府に好評であったが、この姿勢の後ろに沖縄返還問題があった。返還実現のために日本は米国の政策に反対するような立場をとらなかったのである。²²

1970年にロン・ノル将軍に率いられたクーデターがシハヌークを追放した際、米国は新政権を後押ししていたので、日本はそれに反対しなかった。しかし、日本がカンボジアにまるで関心がなかったというわけでない。同年6月に日本、マレーシア、インドネシア3カ国がカンボジア問題特使会議を開いた。引き続き、1971年の5月にインドネシアの提唱により、日本を含めて11カ国がジャカルタでインドシナの悪化した問題を解決するための会議に参加した。結果は下記の4つの要請であった。

第1：全外国軍隊撤退

¹⁸ 外務省『わが外交の近況』（昭和53年）326－330頁

¹⁹ 武田康 / 裕草野厚・梅本哲也編『現代日本外交の分析』（東京大学出版会、1995年）63頁

²⁰ 同書、64頁

²¹ 米原謙「ベ平運と大学闘争」『世界』第594号、1994年4月、112頁

²² 古田、前掲書、111頁

第 2：カンボジアの独立・中立尊重、内政不干涉

第 3：国際監視委員会活動の再開

第 4：国際会議の早期開催²³

第 3 と第 4 の要請を実現するため、日本はインドネシアとマレーシアとともに代表として関係国・国連と話し合うことを決定したが、カンボジア内戦はさらに続く。

日本は、1971 年には北ベトナムと非公式の接触を開始し、1973 年に国交が正常化された。1975 年にカンボジアのクメール・ルージュ新政権と南ベトナムの臨時革命政府の両方を承認し、政治体制の相違を超えてインドシナの経済復興に協力し始めた。²⁴1976 年 8 月に、日本は、カンボジアと外交関係を再開、翌月カンボジア副総理のイエーン・サリが訪日した。²⁵1978 年版の『わが外交の近況』には日本は波尔・ポト政権を承認しながら、カンボジアの「内情は依然として不明な点を多く残している」と書かれてある。²⁶

1978 年の年末にベトナム正規軍がカンボジアに侵攻し、1979 年 1 月に親ベトナムのヘン・サムリン政権が樹立したことに對して日本がとった態度は、まずベトナムに對して戦闘の即時停止と、カンボジアからの外国軍隊の撤退を求めたことである。さらに、對ベトナム経済協力を慎重に扱いながら、問題解決に当たっては ASEAN と同一歩調をとるといふ姿勢を示した。²⁷しかし、後に米国からの圧力があり、日本は米国の政策とより一致するような態度をとることになる。つまり、米国とともに對越の経済援助を凍結し、民間の経済活動の自粛も求めた。その一方で、人的な交流や人道的な援助は続けたので、ある程度ベトナムとの協議を堅持することができた。對ラオスの援助を 83 年から増やし、ラオスのカイソン政権を支持したので、ラオスを通してベトナムとの関係が維持された。これは和平プロセスにおける日本の努力としては重要な要素であった。

日本の ASEAN とインドシナに對する政策は 1977 年に変更があった。ベトナム戦争後、米国の東南アジアにおける影響力が低下したのは日本にとって、より自主的な役割を果たし始めるきっかけになった。1977 年に福田首相が ODA を 5 年間で倍増すると公約したが、翌年には 3 年間に短縮することに約束した。同年 8 月に当時の福田首相が ASEAN 諸国を歴訪した。最後に訪れたマニラで、新しい東南アジア、及びインドシナに對する外交政策を發表し、「福田ドクトリン」と呼ばれるようになった。福田首相の演説は以下 3 項目に基づいた。

²³ 外務省『わが外交の近況』（昭和 46 年）18 頁

²⁴ 外務省『わが外交の近況』（1975 年）92-99 頁

²⁵ 永野信利編『日本外交ハンドブック』（サイマル出版会、1981 年）217 頁

²⁶ 外務省『わが外交の近況』（1978 年）5 頁

²⁷ 永野、前掲書、237 頁

第 1 に、わが国は、平和に徹し軍事大国にはならない事を決意しており、そのような立場から、東南アジアひいては世界の平和と繁栄に貢献する。

第 2 に、わが国は、東南アジアの国々との間に、政治、経済、のみならず社会、文化等広範な分野において、真の友人として心と心の触れ合う相互信頼関係を築き上げる。

第 3 に、わが国は、「対等な協力者」の立場に立って、ASEAN 及びの加盟国の連帯と強靱性化の自主努力に対し、志を同じくする域外諸国とともに積極的に協力し、また、インドシナ諸国との間には相互理解に基づく関係の醸成をはかり、もって東南アジア全域にわたる和平と繁栄の構築に寄与する。²⁸

このドクトリンは、日本初の東南アジアに対する政策の枠組であり、「インドシナで日本の役割を演じようとした、はじめての試みであった」²⁹。しかし、このドクトリンは内発的で大胆な発案というより「国際環境への自然な対応という側面の方が強かった」。³⁰結局、中ソの覇権争いのために社会主義インドシナと ASEAN の共存という福田ドクトリンが描いた構想は実現しなかった。当時、中ソ対立とソ連のアフガニスタン侵攻によって世界が新しい冷戦期に入ったことや、福田ドクトリンの構想の挫折によって、日本は ASEAN と同調するという消極的な政策をとった。このような国際状況において日本は積極的な役割を果たすために十分な政治力が欠けていたといえる。³¹

80 年代前半に、日本のカンボジア紛争解決に対する政策は、ASEAN の調停努力を全面的に支持するものであった。1980 年の国連総会で ASEAN が提案したカンボジア代表権の決議で、日本は民主カンボジア（クメール・ルージュ）を支持した。日本は当時のインドシナの問題に関する政策を決定する前に、ASEAN と相談することを約束した。1981 年にインドネシア外相との会議で伊東外相は「ベトナム援助で日本が何らかの行動をとる場合には、事前に ASEAN と協議する」と約束し³²、また、日本は ASEAN とともに無条件で抗越三派連合を支持しつつ、「アジアの一員」と「西側の一員」という方針の一致を見ることになった。

しかし、1981 年には日本の方針が米国より ASEAN の方針に近づく。同年 6 月に開かれたカンボジア問題国際会議（ICK）で ASEAN は外国軍撤退後のカンボジア各派の武装解除と、各派の代表者でできている暫定政府を樹立するという提案を提出する。しかし、親

²⁸ 外務省『わが外交の近況』（昭和 53 年）326－330 頁

²⁹ 友田錫「カンボジア - 政治的役割の試金石」『中央公論』第 1297 号、平成 5 年 7 月 1 日 126 頁

³⁰ 武田、前掲書、67 頁

³¹ 友田、前掲書、126 頁

³² 『読売新聞』1981 年 1 月 14 日

クメール・ルージュの中国と中国との関係を改善しようとしていた米国は、この提案を拒否した。出席した園田外相は、「カンボジア問題解決にあたってはベトナムの安全保障上の利害を無視すべきではない」という立場をとった。³³この場合米国の対ベトナム強硬路線より ASEAN のベトナムとの対話路線を支持する結果となったのである。

東西関係の緊張緩和によって、1987年から日本は地域においてより政治的な役割を求め始めた。1988年に竹下首相が「平和のための協力」「ODAの拡充」や「国際交流の強化」という3本柱からなる「国際協力構想」を発表した。カンボジア問題に対して ASEAN の解決努力を支持しながら、和平プロセスに直接的関与を模索し始めた。1987年の年末に行われた日本・ASEAN 首脳会談で竹下首相は「ASEAN 諸国とも密接に連絡しつつ、積極的役割を果たしていく」と表明した。³⁴引き続き、1988年の日本・ASEAN 外相会議で宇野外相は、「地域紛争の解決や緊張の緩和を目指した政治・外交面での新たな形の貢献を行っていく方針」を明確にした。³⁵この方針は無条件で ASEAN を支持することではなく、「独自の立場から ASEAN の政策を補元する意欲を示した」。³⁶この点から日本が具体的に和平プロセスに関与し始めたことになる。

第4節 和平プロセス直前までの世界情勢とカンボジア和平の動向関係

カンボジア和平プロセスは世界情勢の変換期において行われた。基本的に、中国はクメール・ルージュに軍事支援を与えたが、反ベトナム3派のいずれにも支援を与えた。反共抵抗派のシハヌーク派とソン・サン派は米国、ASEAN、日本、オーストラリアなどから物理的、政治的な支援を受けた。クメール・ルージュは共産主義であっても、カンボジアの国連の議席が親ベトナム政権を通してソ連の支配下にならないように、米国、ASEAN などは反ベトナム3派の連合政府(民主カンボジア連合政府－CDGK)の国連議席確保を支持し、³⁷カンボジアは冷戦の対立をはっきり反映する舞台となった。

ベトナムとソ連はプノンペン政権のヘン・サムリン派を支持した。主に中国やタイから軍事的支援を受けていたクメール・ルージュに十分抵抗するために資金や物理的な支援が必要であった。しかし、ソ連のゴルバチョフ大統領は政治的、経済的な支援を続けるのは無理だと判断した。そのときまでソ連は毎年30億ドルをインドシナだけに送金していたと

³³ 外務省『わが外交の近況』(1982年)406頁

³⁴ 外務省『わが外交の近況』(1988年)338頁

³⁵ 同書、361頁

³⁶ 武田、前掲書、73頁

³⁷ Heininger, Janet E., *Peacekeeping in Transition: The United Nations in Cambodia*, The Twentieth Century Fund Press, New York, 1994, p11.

推測されている。³⁸そのソ連の決定はベトナムが自ら問題を解決するよう圧力をかける結果となった。ベトナム国内でも「ドイモイ」という国内経済再建の政策が発表され、経済復興が優先課題になった。ベトナムにとってヘン・サムリン政権を支持するための軍事予算が経済成長には大きい障害となっており、1985年に、ベトナムはカンボジアから1990年までに撤退することを発表したのに対し、実際はソ連からの援助が減少したため、最終的に撤退が完了したのは1989年の9月であった。経済再建政策を果たすために、ベトナムは米国、日本などとの外交関係を改善しようと努力していた。³⁹カンボジアからの脱退の約束を守ることが、ベトナムの信頼性を高め、イメージアップすることにつながると考えていたのだ。

上述したように、ベトナムとタイは昔からカンボジアの覇権を争っていた。タイを中心とするASEANは1979年に樹立された親ベトナムのヘン・サムリン政権に反発し、中国と協力して1982年に、カンボジアの反ベトナム3派に名前だけの連合政府を結成させ、軍事的、政治的な支援を与えた。タイはベトナムのカンボジア侵攻をインドシナにおける覇権争いを見なし、ベトナムの影響力の拡大を抑えるためにクメール・ルーージュを支援した。しかし、1988年に就任したチャチャイ首相は、前プレム首相と違ってベトナムは脅威ではなくなったと判断した。国内の経済発展だけではなく、インドシナ地域全体の経済発展を促進するために「インドシナを戦場から市場へ」という新政策を発表した。経済成長率の高いタイは、インドシナを敵国の領域というよりも投資先、あるいは開放されたマーケットと見なすようになり、⁴⁰この政策を新政権の優先課題にした。⁴¹

ベトナム軍の撤退は、米国にとっても重要な意味があった。米国は長い間ベトナムのカンボジア占領をベトナムとの関係を正常化しない理由として使っていた。さらに、カンボジアで活動していたNGOの中で、親ベトナムのプノンペン政権を人道的な理由で支持するようになったNGOが現れた。Oxfamなどはプノンペン政権の下でカンボジア人の生活水準が上がっていたと主張してカンボジアの外交孤立の解除を要求した。クメール・ルーージュのシハヌーク派やソン・サン派との軍事的な関係も暴露されたので、ブッシュ政権のカンボジアに対する立場に圧力が加かった。⁴²米国政府は苦しい選択を迫られていたのである。

経済困難に直面していたソ連は、インドシナの社会主義国であるベトナムとの友好関係を再検討し始めた。ソ連は地政学的に重要な位置を占めたベトナムのカムラン湾にあった

³⁸ 同書、11頁

³⁹ 河野雅治『和平工作：対カンボジア外交の証言』（岩波書店、1999年）24頁

⁴⁰ Doyle, Michael W., *UN Peacekeeping in Cambodia: UNTAC's Civil Mandate*, Lynne Rienner Publishers, London, 1995, p22.

⁴¹ 河野、前掲書、14頁

⁴² Heininger、前掲書、12頁

前方展開基地を、最大規模の海軍基地として維持し続ける手段がなくなった。東欧諸国が次々に民主化し、ソ連自体が崩壊の危機に瀕していた状況の中では、前ほど経済的、政治的にベトナムを支持することが不可能になったのだ。

中国も解決を模索していた。カンボジアの内戦が長引きつつあり、いくらクメール・ルージュを支援しても勝利は得られない。長い間、中国がベトナムの影響力や軍事力を抑えるためにクメール・ルージュを利用し、その役割を果たしてきたが、その時代は幕を閉じようとしていた。さらに、1989年6月に天安門事件が起きて中国政府は非難を浴び、外交の舞台で孤立した。名誉や国際的な地位を取り戻しながら、面目を保ち、重い負担になっていたクメール・ルージュと断絶するには、カンボジア平和の実現がいい機会となったのである。

もう一つの大事な要素は冷戦の終焉であった。1989年11月にベルリンの壁が崩壊して国連創設者たちが希望した通り動き始めた。大国の中国、ソ連や米国の協力によってカンボジア問題の解決への道は開かれた。和平プロセスの間にカンボジアに関する決議に対して拒否権が一切行使されることはなかったのだ。

最後にカンボジア国民は数多くの内戦で疲れ果てていたこと、さらにはカンボジアが、高い経済成長率を見せていたタイ、マレーシア、シンガポール、中国などの国々に囲まれていたことも大きな要素である。隣国のベトナムも「ドイモイ」の新政策を通して経済成長の軌跡に参加しようとしていた。泥沼に落ち込んだカンボジア国民とリーダー達は、平和がもたらす豊かな生活を目の当たりにし、平和を望む気持ちが全国民の間にみなぎっていたのである。⁴³

第2章 両国の動機

第1節 両国の動機の概略

⁴³ Findlay, Trevor, *Cambodia: The Legacy and Lessons of UNTAC*, SIPRI Research Report No.9, Oxford University Press, New York, 1995, p3.

日本とオーストラリアのカンボジア和平プロセスに関与する動機は何であったか。もちろん、両国は純粋に利他的な動機で行動したというわけではなく、国益を考えて参加したというのは当然である。しかし、具体的にどのような国益を目指していたか。秘められた動機や目的は何であったのか。このような課題をこの章では分析する。

日本が積極的にカンボジア和平プロセスに参加した動機は下記の通りいくつか挙げられる。

- 国際社会における名声を得るために資金援助だけでなく、他の手段を使って日本が国際社会に貢献できることを示すため。
- 東南アジア外交を進めるため。
- 冷戦後の米国からの圧力を緩和するため。
- 国連安全保障常任理事国になるための支持を得るため。
- 東南アジアに投資している日本企業のために安定した環境と新しい投資機会を作るため。

これらの動機は重なり合っている部分がある。例えば、常任理事国入りとアジア諸国との関係改善は深く関係している。しかし、動機の共通点は、すべて国益に繋がるということである。

オーストラリアの動機も様々であった。1983年にホーク政権が成立されたことによってアジア主義という新しい外交時代に入り、日本のようにアジア、特に東南アジアとの関係の改善を目指していた。カンボジアプロセスに参加する動機は様々であったが、アジア諸国との関係改善が動機の基盤であったといえる。

- アジアの一国としてのアイデンティティを強く求め、カンボジア和平で一旗揚げることでアジア諸国の仲間入りを果たし、善良な国際市民⁴⁴としての責任を果たすこと。
- オーストラリアにとって重要な国連へのコミットメントを示すため。
- 1965年からの政府の課題であるインドシナ問題を解決するため。
- オーストラリア企業が安定した環境でインドシナ地域の資源開発を促進させる機会をつくるため。

第2節 両国はアジアと世界における新しい役割を模索

1977年の『福田ドクトリン』発表以来、日本はインドシナの安定、成長、発展に貢献できる手段を模索していた。1978年末にベトナムのカンボジア侵攻が『福田ドクトリン』の履行の障害となっても、日本はカンボジア和平プロセスやインドシナを含む東南アジアの安全保障に具体的に何らかの貢

⁴⁴ 'As a nation which aspires to be a good international citizen...'
Evans, Gareth. 'Australia, Indo-China and the Cambodian Peace Plan', *Australian Foreign Affairs and Trade: The Monthly Record*, Australian Government Publishing Service, Canberra, March 1990, p.143.

献をすることを望んでいた。しかし、日本が実際東南アジア外交をどう進めるかということは、長い間の日本外交の宿題であった。⁴⁵ さらに、竹下首相は、1988年5月に欧州を訪問中、ロンドンで『国際協力構想』、いわゆる『竹下3原則』を発表した。⁴⁶ したがって、日本は『国際協力構想』を具体化させ、『福田ドクトリン』を早急に完成させなければならないと考え、そのためにカンボジアは絶好のチャンスとして見なされた。UNTACトップの明石氏も「日本のカンボジアに対する興味は深く本格的であり、日本はカンボジアで国際的な責任感を発揮したい」と発言した。⁴⁷

冷戦の終焉以降、世界は新しい秩序を懸命に模索し始めた。さらに、東アジアでは経済発展のダイナミズムがさらに弾みをつけるかに見られた。この動きの中で、日本は東南アジアだけではなく、世界の国際関係の舞台でどのような役割を果たすべきかという問題に取り組んでいた。亜細亜大学の友田先生によると、1980年には日本の国民総生産がはじめて世界の総生産の1割を占めた。これによって、日本の経済力が確認されたが、米国との貿易摩擦は増える一方であった。国外でも国内でも日本はこの経済力をどう使用するべきか、経済大国として日本はどのような役割を果たすべきかという問題が記事、セミナー、国会の議論のテーマとして毎日取り上げられた。⁴⁸ 日本は、政府開発援助(ODA)を通して、アジアの安定、発展、成長にある程度貢献していたが、それは十分でないという声が多く聞かれるようになった。米国や欧州は日本に人的貢献を更に進めるよう圧力をかけ始めた。そして湾岸戦争によってこの圧力がピークに達した。

オーストラリアも必死に東南アジアにおいて新しい役割を模索していた。なぜオーストラリアが模索していたかということ、ある面で日本と同じように地域パートナーとして認められたかったことが上げられる。しかし、オーストラリアは日本のように世界や地域の安全保障に対する貢献について何の批判も受けていなかった。国連平和維持活動への貢献だけを見ても、オーストラリアは平和維持活動への要員提供に関して、長い間頼りとされる国の一つであった。⁴⁹ 当時までの21の国連平和維持活動の中でオーストラリアは16活動に人的に参加して、全てに経済的に貢献した。⁵⁰ しかし、オーストラリアは他国からの批判は受けなくても、ある面で地域の名声を得るために日本よりも必死であった。日本は経済大国としてODAなどの経済貢献を通していつも東南アジアに歓迎されている。さらに、日本はアジアの一国である。日本は西洋でもない、東洋でもないという「日本のアイデンテ

⁴⁵ 河野雅治『和平工作：対カンボジア外交の証言』（岩波書店、1999年）27頁

⁴⁶ Heininger, *Peacekeeping in Transition*, 1994, p33.

⁴⁷ 著者とのインタビュー、1999年11月24日

⁴⁸ 小倉貞男「カンボジア和平と日本外交：河野雅治・今川幸雄・明石康氏に聞く」『世界』1999年11月、138頁

⁴⁹ Findlay, Trevor 'The New Peacekeepers and the New Peacekeeping' *Challenges for the New Peacekeepers*, SIPRI Research Report No.12, ed. Trevor Findlay, Oxford University Press, 1996, p2.

⁵⁰ Berry, *Cambodia From Red to Blue*, 1997, p.223.

イティ論」があるが⁵¹、文化、伝統、歴史、宗教、言語などの面で、オーストラリアに比べれば日本はアジアの一国だと言うのは自明であろう。アジアの目から見ると、オーストラリアはまだ西洋の一国である。マレーシアのマハティール首相は「文化的にオーストラリアはまだヨーロッパである」⁵²と述べた。また、オーストラリアの官僚は、オーストラリアがアジアの一国であるという主張に、タイは苦笑し、それを滑稽な話と見なしていると告げている。⁵³アジアに受け入れられるまでオーストラリアは苦しい戦いに直面した。カンボジア和平を通してアジア諸国に仲間入りし、地域に価値ある貢献をすることを強く望んでいた。

オーストラリアは、東南アジア諸国に比べると地域的には日本と同様経済大国だと言っていいであろう。オーストラリアの国民総生産は1985年当時のASEAN6カ国⁵⁴の国民総生産を合わせたものよりも遥かに大きかった。東南アジアの経済成長により、この比率が次第に少なくなっている。1994年のオーストラリアの国民総生産はASEAN6カ国の国民総生産に比べると0.73である。⁵⁵日本が世界的に見て経済大国であるのに、政治的には認められないのと同様、オーストラリアは近隣地域で比較的経済大国であるにもかかわらず地域の一国として受け入れられないという状況であった。もちろん、オーストラリアとASEAN諸国、特にインドネシア、タイなどの国民総生産の格差は次第に小さくなってきているので、ASEANはかなり自信がある。オーストラリアの国民総生産はまだ一番大きいのに、シンガポールのリークワンユーは「方針や態度の改革を行わないとオーストラリアはアジアの貧乏白人(poor white trash)になる」と述べた。⁵⁶

1983年に成立されたホーク政権の下でアジア主義政策を取り入れる事は国防における改革の一部であった。1986年のディップ報告書⁵⁷と1987の国防白書⁵⁸の両方は、オーストラリアが米国との軍事的な依存を減少させ、自国の防衛能力を強化しながら、より地域の国々との信頼性を高め、協力的な立場をとるように勧めた。また経済面では、原料や食料の供給源としてのオーストラリアが、アジアの際立った成長率を十分活用して経済的な恩恵を得るためにも、アジア諸国との関係を改善することは不可欠であった。オーストラリアは米国や英国より東南アジアに関心を持ち、責任感あ

⁵¹ 伊藤憲一編『日本のアイデンティティ』（財団法人日本国際フォーラム、1999年）、Huntington, Samuel P. *The Clash of the Civilizations and the Remaking of World Order*, Touchstone Books, London, 1997. 両方の本は日本が西洋でもない、東洋でもないと主張する。つまり、日本は独特な文明である。

⁵² *Japan Times*, 7 November 1994, p.19.

⁵³ *The Australian*, 5 July 1993, p.18.

⁵⁴ マレーシア、フィリピン、タイ、シンガポール、インドネシア、ブルネイ

⁵⁵ Ravenhill, John 'Adjusting to the ASEAN Way: Thirty Years of Australia's Relations with ASEAN', *The Pacific Review*, Vol.11, No.2, 1998, p.272.

⁵⁶ *ibid.*, p.272.

⁵⁷ Dibb, Paul. *Australia's Defence Capabilities: A Report to the Minister for Defence*, Australian Government Publishing Service, Canberra, 1986.

⁵⁸ Australian Department of Defence. *The Defence of Australia*, Australian Government Publishing Service, Canberra, 1987.

る地域の一国であることを証明することさえできれば、国防面でも、経済面でも国益に繋がると考えていたのだ。

ホーク政権はカンボジア問題を積極的に解決したかったが、アプローチの仕方がいつも ASEAN と一致していたというわけではない。東南アジアの一国として、あるいは、アジア太平洋の一国として受け入れられることを望んでいたが、あくまで自分達の条件を満たすことで仲間入りすることを望んだ。それがカンボジア問題に対してアジア諸国と時々摩擦を生じさせる事に繋がった。特にカンボジアの国連代表席の問題について第 1 章で説明したようにオーストラリアと ASEAN の立場は異なるものであった。しかし、カンボジア問題は、オーストラリアにとって本格的に ASEAN との関係を強める努力の一環として大変重要であった。オーストラリア 1989 年の APEC イニシアチブもその努力の一環である。

エバンズ外務貿易相は 1990 年の演説でオーストラリアにとってのカンボジア問題の重要性について下の通り述べた。

インドシナはオーストラリアの外交能力を試す試金石となる。この問題をどのように処理するかによって東南アジアがオーストラリアをどのように見るかが決まる。インドシナ問題は東南アジアの安定性に中心的な重要性をもち、オーストラリアのインドシナ問題へのアプローチは、オーストラリアの地域安全保障問題への態度を反映するので、インドシナに対する政策が地域の国際関係について大変な影響を及ぼす。⁵⁹

同年 11 月にエバンズは、カンボジアに参加する必要性を「新しい世界秩序におけるオーストラリアの役割」という演説で繰り返し、「地域的な安全保障は、他の国とともに困難な地域問題を解決するための努力を必然的に含む」と発言した。⁶⁰ エバンズはアジア地域でオーストラリアのイメージアップをしたかっただけではなく、ミドルパワーとしての善良な国際市民になりたかった。国際市民になるとは利他的な言いまわしではあるが、実際は善良な国際市民になることがなによりも国益に繋がると考えたのである。

しかも、国連の平和維持活動、特に近隣地域での活動はオーストラリアの長期的な国防計画の一部であり、西南太平洋の端に位置する人口密度の低いミドルパワーとしては、非常に積極的に平和維持活動に参加している。さらに、オーストラリアにとって国連は国防計画に不可欠な地位を占め、意見を知らしめることができる場でもあるので、国連の樹立以来、積極的に参加している。⁶¹

⁵⁹ Evans, 'Cambodian Peace Plan', p.142.

⁶⁰ Evans, Gareth. 'Australia's Role in the New World Order', *Australian Foreign Affairs and Trade: The Monthly Record*, Australian Government Publishing Service, Canberra, November 1990, p.763.

⁶¹ Smith, Hugh. 'The Politics of Peacekeeping in Australia', *Australia and Peacekeeping*,

もちろん、平和維持活動に参加するのは国連へのコミットメント実証するものでもある。オーストラリアは平和維持活動への積極的参加という歴史があるので、「小切手外交」という非難に浴びたことがない。日本に比べると経済的に小さい国なので、資金援助だけではなく、他の手段を通して世界的に認められ、地域や世界の安全保障に貢献しなければならない立場なのである。

日本はカンボジア和平プロセスまでは、ただ資金援助をするだけの国であるという評判が強かった。湾岸戦争の後、米国や欧州は日本がより人的な役割を果たすように圧力をかけた。湾岸戦争の「砂漠のあらし」作戦の開始後間もなく、日本は90億ドルの追加支援を約束し、合計支援額は132億ドルとなった。人的な支援に関して、作戦が終わった後の1991年4月26日に海部内閣はペルシャ湾に掃海艇4隻と支援艦2隻を派遣した。このように自衛隊が海外で作戦任務を果たしたのは、創設以来初めてであった。⁶² 言い換えれば、日本はそれまでと違ってお金だけではなく、6隻を派遣して人的な面でも貢献したにもかかわらず米国や欧州に非難されたということになる。多国籍軍の兵力に不足はなく、作戦は迅速に終了し、多国籍軍側の死傷者は相対的にわずかであったという事実を考えると、西欧諸国の国民が日本の貢献を高く評価するはずとで考えると考える人がいるかもしれないが、実際は逆であった。⁶³ 米国国民の目から見ると、日本の信頼度は下がる結果となった。これに対して1991年4月の外務省が出版する月刊『世界の動き』によると、「米国をはじめサウジアラビア、カタール、アラブ首長国連邦、トルコ、エジプトなどから、日本の貢献ぶりについて高い評価と感謝が寄せられた」⁶⁴と出張したが、日本が、湾岸戦争において国民の命がさらされなかったことで国際社会からの非難を浴びたということは間違いない。宮沢首相はこの事実を認め、次ぎのように述べた。

日本の政府は、カンボジアのミッションが日本にとって世界平和を維持するために「小切手を書けるが、国民を危機にさらさない」という国際社会からの非難を払うため、また世界の外交関係において日本の地位を再び主張する機会と見なす。⁶⁵

日本は、湾岸戦争の苦しい体験を通して「いくら非軍事的支援をしても、国民を危くしないと国際的に尊敬されない」という一つの国際社会における事実を知ることになった。⁶⁶ 前国連局長の遠藤

ed. Hugh Smith, Australian Defence Studies Centre, Canberra, 1990, p.25.

⁶² アワーJ. 「冷戦後も日本の防衛責任拡大は必要だ」『中央公論』第1284号、平成4年7月1日93頁

⁶³ 同書、93頁

⁶⁴ 外務省「国力に相応しい国際的な貢献を」『世界の動き』第508号1991年4月10頁

⁶⁵ Shenon, Phillip. 'Japanese Sun Rises Again Overseas' *New York Times* September 27, 1992, section 1, p.10.

'[The Japanese] Government sees the Cambodian mission as an opportunity for Tokyo to reassert itself in Foreign Affairs- and a chance to end international criticism of Japan as a nation willing to write a check to maintain world peace but unwilling to put its own citizens at risk.'

⁶⁶ Morrison, Alex. 'Observations on Peacekeeping and Japan's Role', *UN Operations*

実氏は 1990 年 1 月に次ぎのように発言した。

たしかに汗をかくのは大事なんだけど、平和に真に貢献していく上でいわばドロを被ると
いうくらいの覚悟が必要という局面はあるんだろうと思います。汗をかいて、たしかにご苦
労さんなんだけど、やっぱりドロを被らなきゃ本当の意味でやっているといえないという話
は出てくるだろうという気がしています。⁶⁷

当時の外務省アジア局東南アジア課長の河野は、「日本は経済大国になっても政治的には弱か
った。お金だけでは日本の役割は十分ではない。出しても「トウリトル・トウレイト」と言われる苦
しい経験があった」と述べた。⁶⁸ 湾岸戦争の後、クウェート政府がニューヨーク・タイムズで援助国
に対して一面のお礼の広告を掲載したが、日本は載っていなかった。⁶⁹ 131 億ドルを出したにも
かかわらず、世界的に批判されクウェート政府からも無視されたことは、日本にとって大変恥ずべき
ことであり、この次ぎは資金援助以外にも何かやらなければならないという教訓であった。そして、
カンボジアはその絶好の機会となったのである。

国民からも日本は資金援助をしても、なぜ外交的役割や政治的役割を果たしていないかという
質問が聞かれるようになった。その国民の不満に答えて外務省は「代表なければ課税なし」という
アメリカ独立戦争で使われたスローガンを取り上げ、日本の発言権やより積極的な政治的関与を
求める方針を、カンボジア和平プロセスの関係諸国にはっきりと伝えた。カンボジアの復興のため
に日本からの多大な資金協力を期待していた関係諸国は、日本の要求を無視することはできな
ったのである。この作戦を通して日本はカンボジア和平プロセスにおいて積極的な役割を演じるこ
とになった。⁷⁰

第 3 節 カンボジアを通じて安保理常任理事国になる試み

日本は、国連安保理常任理事国になるためにカンボジア和平プロセスに積極的に関与したとい
う主張もある。近隣地域や国際社会に受け入れられることを目的としたという点で、日本とオース
トラリアの共通点がある。日本の国力はオーストラリアより大きいので、目指していた目的も大きか
った。オーストラリアはアジア地域の仲間入りをするを目的とした一方、日本は経済大国として国

and the Role of Japan, ed. Alex Morrison and James Kiras, *The Canadian Peace Keeping Press*, Clementsport, 1996, p.89.

⁶⁷ 「平和への貢献で何が出来るか：座談会」『外交フォーラム』16号平成2年1月5日、54頁

⁶⁸ 小倉,前掲書、130頁

⁶⁹ Heinrich, L. William, Akiho Shibata, Yoshihide Soeya. *United Nations Peace-Keeping Operations: A Guide to Japanese Policies*, United Nations University Press, Tokyo, 1999, p19.

⁷⁰ 池田維 『カンボジア和平への道：証言日本外交試練の5年間』（都市出版、1996年）24頁

際的に常任理事国として認められ、政治的、経済的責任や発言権を持つ国として国際的に受け入れられることを望んだのである。国際社会において最も責任があり、名誉ある国は国連常任理事国だと言えよう。日本はカンボジア和平プロセスを通して、それに最も値する国として認められたかったのである。

1980年代後半から1990年代前半にかけて日本は必死に安保理常任理事国になるための様々な働きかけを行った。カンボジアでの出来映えが高く評価されたら、常任理事国になるための支持を得ると考えたのである。どの程度安保理入りがかんボジアの動機であったかというのは正確には言いにくい、確かに日本がカンボジアで資金援助だけでなく人的にも貢献して成功を収めたら、常任理事国になるための資格が具体化するということは否定できない。世界が、日本がカンボジアでどのような役割を果たすかを見ているということ、日本は常に意識していた。さらに、常任理事国を目指している他の国々が積極的に国連の平和維持活動に貢献し始めた。ストックホルム平和研究所の「平和維持活動と地域安全保障のプロジェクト」代表のフィンドレイは「常任理事国になる本命国にとっては平和維持活動に参加することは不可欠になった。最近、常任理事国になる可能性が最も高い国であるブラジル、ドイツ、インド、インドネシア、日本、ナイジェリアやパキスタンは大切な貢献者になった」と述べた。⁷¹日本以外の常任理事国入りキャンペーンを行っている国が積極的に平和維持活動に貢献すれば、日本はその資格を強めるためにもより積極的に平和維持活動に参加することが重要となった。

河野はカンボジアで積極的に参加したことと常任理事国入りは一切関係ないと主張しながらも、常任理事国として安保理入りしたいという気持ちはもちろんあったことを認めた。そのうえ、「他の国から見れば、日本がカンボジアで新たに積極的な役割を示したということで、常任理事国になる資格が十分あることが目に見えない形で認識されたかもしれない」と認めた。⁷²日本で安保理常任理事国になるために国連平和維持活動に派兵する義務があるかどうかという白熱した議論が湾岸戦争の後に始まった。⁷³国連憲章には「平和維持活動」という概念は一切入っていない。その上、常任理事国は平和を構築するために派兵の義務があることは書かれていないが、第43条は下記のように述べている。

国際の平和及び安全の維持に貢献するために、すべての国際連合加盟国は、安全保障理事会の要請に基づき且つ1又は2以上の特別協定に従って、国際の平和及び安全の維持に必要な兵力、援助及び便益を安全保障理事会に利用させることを約束する。この便益には、通過の権利が含まれる。⁷⁴

⁷¹ Findlay 'New Peacekeepers', p8.

⁷² 著者とのインタビュー、1999年11月19日

⁷³ Drifte, Reinhard. *Japan's Quest for a Permanent Security Council Seat. A Matter of Pride, Justice, or What?*, St. Martin's Press, New York, 2000, p66.

⁷⁴ 国際連合広報センター「国際連合憲章」『国際連合の基盤知識』（国際連合広報センター、

国連の樹立以来このような協定の締結はまだないが、平和維持活動自体は 50 回以上も実施している。日本が常任理事国になった場合、それによって武力行使を伴う平和維持活動に参加する暗黙の義務があるかどうかという点は議論的である。1994年3月16日、波多野国連大使は国連安保理改革の作業部会で演説し、「新たに出現した政治的・経済的なグローバルパワーを常任理事国に加える必要がある」と指摘した上で「わが国も確固たる決意を改めて強調したい」ということによって日本の意思を世界にはっきりと伝えた。⁷⁵ UNTAC のマンデートはその 6 ヶ月前の 1993年9月24日に終了していた。カンボジアをめぐる日本が湾岸戦争の後と同じように国際批判を浴びたならば、責任あるグローバル・コミュニティの一員やアジアの一員として常任理事国になるという論拠は成立しなかったであろう。

さらに、常任理事国になるための条件として軍事的な貢献が必要とする決議案が米上院本会議で 1994年1月28日に採択された。共和党のロス議員は「日本とドイツは常任理事国として全ての義務を果たせる態勢にない。両国とも常任理事国としての自覚を持っているとは思えない」ということを提案理由として説明し、両国が憲法上の制約を乗り越えて、軍事要員派遣を含めた平和維持活動の参加に踏み切るように要求した。⁷⁶ その決議に拘束力はないが、一部のアメリカ人の意見を明確に伝えるものであった。日本が施設大隊を派遣しなかったら、反動はどうだったであろうか。当時の米国の反日感情を考慮すると、常任理事国になるためだけではなく、米国の期待を果たすためにもカンボジア平和維持活動にできるだけ参加する必要がある。拒否権を持つ米国の支持を得るのは不可欠であるので、常任理事国になるためには当然のことであろう。

第 4 節 新しい投資機会としてのカンボジア

経済面では、日本もオーストラリアもカンボジアに平和が訪れれば投資や資源開発の絶好の機会になるであろうと見なしていた。UNTAC のマンデートが終了する以前にも両国の民間企業が支部を設立し、積極的に従業していた。1992年12月までの間に 20 ヶ国から 200 会社が 300 事業以上に投資していたと UNTAC の経済諮問事務は報告している。もちろん、その 300 事業の中の大部分は UNTAC のニーズを果たすために着手されたが、その他天然資源の開発、ビール生産、コンクリート製品などの事業も設立された。⁷⁷

日本企業としても、カンボジアに政治的安定と治安改善が達成されれば海外直接投資先としては魅力的であった。長い間日本企業は東南アジアで投資する歴史があるが、治安の悪いカンボジ

1997年) 321頁

⁷⁵ 近藤順夫『ゆれ動いた 372 日ーカンボジア PKO』(日本評論社、1994年) 226頁

⁷⁶ 同書、227頁

⁷⁷ *Impact of UNTAC on Cambodia's Economy*, Economic Advisors Office to UNTAC Report, UNTAC, Phnom Penh, December 1992, p15.

アには殆ど投資していなかった。日本企業はカンボジアに殺到し、UNTAC のニーズを供給するためのインフラ事業として橋、道路などの建設や天然資源の開発にいち早く着手した。日本政府は一番カンボジアに ODA を提供した国だったが、殆どの資金がそもそも紐付き援助であった。つまり、無償援助や円借款を供与しても、物資の調達先を日本に限定した。いくら、資金を提供しても、それによって利益を得るのは日本企業であった。⁷⁸日本企業は確かに日本政府の積極的な態度から利益を得たが、日本政府がカンボジア和平プロセスに参加した動機の一つが日本企業のためであったかどうかは正確には言いにくい。次ぎの章で日本の ODA 政策を分析して評価するが、分析の一部として企業との関係も触れることにする。

日本企業と同様にオーストラリア企業も安定化したカンボジアを経済的利益のための絶好の機会と見なしていた。もちろん、オーストラリアの企業規模は日本の大手企業ほど大きくないが、カンボジアの未開発の天然資源や安い労働コストを利用して儲けることを目指した企業がいくつかあった。その上に、カンボジア和平プロセスが始まった段階でオーストラリアの ASEAN との貿易黒字が激増したので、その傾向が持続するためにもインドシナの安定が重要と見なされた。1987 年のオーストラリアの輸出総額は ASEAN が全体の 6% を占めていたにすぎないが、1994 年までに 16% に上昇した。逆に ASEAN からオーストラリアへの輸入額が同じ時期で 2% 減少した。つまり、カンボジア和平プロセスの直前(1987 年)とすぐ後(1995 年)の間に貿易黒字が A \$ 3 億くらいから A \$ 25 億に上がった。⁷⁹ベトナムとの貿易数字を見ると、オーストラリアのインドシナ問題への関心の高さを理解することができる。1984 年にオーストラリアとベトナムの間に A\$600 万の貿易があった。1993 年にこれが A\$3.6 億に急増し、⁸⁰1998 年までにこの総額が A\$9.9 億に急増した。ベトナムとの貿易が ASEAN 諸国の中で一番成長しているといえよう。⁸¹

カンボジア問題が広がるにつれ、経済的な影響はオーストラリアだけではなくタイ、中国やベトナムにおいても、間接的な内戦参加によりカンボジア 4 派への軍事予算が上昇した。インドシナが安定すればこの軍事予算はオーストラリアとの貿易予算になると考え、エバンズ外務貿易相はジャカルタ非公式協議で「戦争が続く限り、私達の地域の莫大な潜在的な経済協力や開発が部分的にか満たされない」⁸²と発言してこの点をはっきりと説明した。

⁷⁸ 木元茂夫「カンボジア PKO とは何か」緑風出版編集部編『カンボジア PKO : 分析と資料』(緑風出版、1992 年) 40 頁

⁷⁹ Ravenhill 'ASEAN Way', p.270.

⁸⁰ Evans and Grant, *Australia's Foreign Relations*, p.235.

⁸¹ Australian Department of Foreign Affairs and Trade, *Annual Report 1997-98*, 'Trade with South and South East Asia' at http://www.dfat.gov.au/dept/annual_reports/97_98/tab9.html

⁸² Evans, Gareth. 'Informal Meeting on Cambodia', Introductory address to the Informal Meeting on Cambodia in Jakarta, *Australian Foreign Affairs and Trade: The Monthly Record*, Australian Government Publishing Service, Canberra, February 1990, p.71.

第5節 オーストラリア政府にとってなかなか解決できないインドシナ問題

オーストラリアにとってもう一つ重要な動機は難民問題であった。オーストラリアは1975年から約13万5千人のインドシナ難民と4万人以上の他国からの移民を受け入れてきた。オーストラリアの総人口に対して世界一インドシナ難民を受け入れている国である。⁸³ジャカルタで開かれた第2回非公式協議でオーストラリアの役割について、エバンズ外相は「戦争が続く限り、難民の流出が続く。この現象は地域諸国を倫理的、経済的、社会的な問題に直面させる」と述べた。⁸⁴オーストラリアは比較的難民に対して寛大な国であることには違いないが、国民にとって限界がある。難民を受け入れすぎると、国民の一部は与党に対して反発し、反移民の方針を掲げる右翼政党を支持するようになる。政府は難民を受け入れることを通して善良な国際市民というイメージを保ちながら、国内の支持率を維持しなければならないので、政府にとって難民問題は非常に微妙な課題である。オーストラリアはインドシナ難民の流出問題の原因を包括的に解決できれば、国内の問題も解決すると考え、カンボジア問題が解決すれば国内へのインドシナ難民流入も防げると考えたのである。

エバンズはベトナム戦争がカンボジアに広がる直前の1968年にバックパッカーとしてカンボジアを旅行したことがある。その体験はエバンズに深い印象を残し、その後カンボジアへの関心を強めることになった。ジャカルタのカンボジア問題非公式協議でエバンズはオーストラリアの動機の一つは個人的な立場からであるとも説明している。

20年前にカンボジアを旅行したとき、カンボジアは穏やかな人が住む美しく平和的な国であった。その後、ベトナム戦争がカンボジアまで広がって、カンボジアの悲劇が始まった。私の国、そして、私の世代はこのような悲劇を生む意図があったわけではないが、ベトナム戦争に間接的に関与することでカンボジアの悲劇の一因を生んでしまった。したがって今、私達はカンボジアの永続的平和を構築する条件を創る責任がある。⁸⁵

ベトナム戦争に参加してインドシナの混乱に加担したオーストラリアにとって、和平プロセスに参加することはその汚名をぬぐうためでもあった。日本はベトナム戦争中、間接的に米国を支持したが派兵はしなかったため、オーストラリアほどベトナムに負い目を感じることはない。しかしオーストラリア政府にとっては難民問題やベトナム戦争への参加の代償として、カンボジア和平プロセスに積極的に貢献することが重要であったのだ。

今まで見てきたように、日本とオーストラリアの動機には相違点がある。両国はリーダーシップや

⁸³ Evans, Gareth. Bruce Grant, *Australia's Foreign Relations*, p.236.

⁸⁴ Evans, Gareth. 'Informal Meeting on Cambodia', 1990, p.71.

⁸⁵ *ibid.*, p.71.

独特な貢献能力を発揮することを通して地域、あるいは、世界により認められることを望んだ。カンボジアは両国にとってその目的を達するための絶好の機会であった。日本の場合、第二次世界大戦で生じたカンボジアからの恨みは比較的少なく、東南アジアとの関係はODAや経済協力を通して改善されつつあり、カンボジア4派との連絡パイプがあった。オーストラリアの場合、中立的な立場に立って難民を受け入れた国として認められた。どのぐらい両国がその目的を達成したかについては第4章で触れることにする。次の第3章では両国がカンボジアプロセスで具体的にどのような役割を果たしたか、そして、その役割はどのように評価されているかという課題を扱う。

第3章 両国の役割

第1節 両国の役割への紹介

本章では、両国のカンボジア和平プロセスにおける動きと役割を評価する。本章の前半では、両国がどのような役割を果たしたか、どのようなイニシアチブをとったか、どのような能力を発揮したかなどを分析し、それがどの程度成功したかという課題を取り上げる。これが成功であれが失敗という単純な評価は避け、両国の目的を考慮しながら、イニシアチブがどの程度和平プロセスに貢献したかということを分析する。これは他国の役割と比較しながら、両国がカンボジア和平プロセスという国際社会の舞台でどのような役割を果たしたかということに言及する。

両国のとった主なイニシアチブ、および役割は下の通りである。

日本

- パリ会議の難民帰還・経済復興の第3委員会において共同議長国に選出されたこと
- 明石康が国連事務総長特別代表に任命されたこと
- 自衛隊施設部隊 600 名、または文民警察要員 75 名を派遣したこと⁸⁶
- カンボジア和平に関する東京会議をはじめ、様々な会議を開いたこと
- 停戦第2段階の行き詰まりを打開するためにタイと共にクメール・ルージュとの会談を4回設けたこと
- 援助を一番多く出したこと

オーストラリア

- パリ会議で難民帰還・経済復興の第3委員会において共同議長国に選出されたこと
- サンダーソン中尉が UNTAC 平和維持活動の指令官に任命されたこと
- オーストラリア軍の通信部隊 685 名、また文民警察要員 11 名を派遣したこと⁸⁷
- 「赤書」という平和提案をはじめ、ワーキング・ペーパーを作成したこと
- 一致に達するためのシャトル外交を行うこと

この2つのリストを見ると、それぞれの国の特徴が分かる。日本の特徴は、会議を開いたことと ODA である。オーストラリアの特徴はワーキング・ペーパーや提案を出したこととシャトル外交である。共通点は3つある。それは、パリ会議の難民帰還・経済復興の第3委員会において共同議長国に選出されたこと、UNTAC のリーダーが日本人とオーストラリア人であったこと、そして両国とも派兵したことである。もちろん、両国の派兵に至るまでの歩みは異なったが、派遣した部隊は両国とも専門部隊でその人数も非常に近い。言うまでもなく、オーストラリアも日本のように援助資金をカンボジアやインドシナ地域にしていた。また、日本もオーストラリアのようにシャトル外交を行い、提案やワーキング・

⁸⁶ 外務省「国連を中心とする活動への我が国の人的協力」外務省ホームページ at <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/chikyu/pko/kyoryoku.html>

自衛隊や文民警官の人数は資料により異なる。国連広報センターの統計によると、自衛隊からの総人数は 605 名、文民警官は 66 人である。外務省の統計を使ったのは、国連の統計より細かいからである。

⁸⁷ United Nations Department of Public Information, *The United Nations and Cambodia 1991-1995*, United Nations Blue Book Series, Volume II, United Nations Department of Public Information, New York, 1995, p.23.

Berry (*Cambodia From Red to Blue*) によると、通信部隊は 550 名に制限された。国連の統計に通信部隊の上、移動管理部隊、ヘリコプター乗組員、監視要員が入っていると仮定する。Berry は監視要員とヘリコプター乗組員の派遣に言及するが、人数と監視要員は停戦か選挙の監視要員か説明しない。文民警官の人数に関して Berry は 10 名が派遣されたと主張する。

ペーパーも作ったが、その程度や規模は異なるものであった。この章では両国のより小さい役割を言及しながら、特に顕著な役割を集中的に分析する。

第2節 パリ会議における共同議長国の協力

年代順に役割の共通点を見ていくと、1989年7月30日から8月31日まで開かれたカンボジア問題に関する第一回パリ和平会議（PICC）の、難民帰還・経済復興の第3委員会でも両国とも共同議長国に選出されたことがまず挙げられる。3つの委員会の中で第3委員会だけが公式文章を作成するほどにまで進展したが、第1委員会と第2委員会の討論は殆ど進展せずに終わった。そのことが疑いもなく両国の自信に繋がり、第1回 PICC に招待されなかった日本は特にこの第3委員会の成功によって自信をつける結果となった。それまでオーストラリアがインドシナ問題に関心があることは既に知られていたが、日本は ODA だけで知られていたのだ。

第1回 PICC の日本代表であった今川幸雄大使によると、「日本は PICC までアジア政治外交の場に呼ばれたことがなかった。経済、経済協力の話になると呼ばれた。」⁸⁸日本は 1962 年のラオス和平ジュネーブ会議と 1973 年に開かれたベトナム和平パリ合意における保障のための国際会議にも呼ばれなかった。⁸⁹結局、日本はフランスの外務省アジア局長にその事を尋ね、「ぜひ、来てください」と答えられて日本の外務省はほっとしたという話もある。⁹⁰今川は「このとき以来、日本の外交は対応型から創造型へ、地域の平和と安定を創造するという外交に変わったと思う。」と言及している。⁹¹第3委員会が発表した公式文章の内容の殆どが、その2年2ヶ月後に締結されたパリ和平協定の基盤となった。難民についての文章はパリ和平協定の第2協定である『カンボジア包括的解決に関する協定』になり、復興についての文章は『カンボジアの復旧・復興に関する宣言』となった。特に日本にとって戦後初めての政治外交会議であった第1回 PICC は大成功を収めた。

第1回 PICC は、両国が自信をつける結果となったことは疑いない。その1ヶ月後、オーストラリア政府は国連管理下のカンボジアに関する包括的で独自の提案を展開し始め、それが最終的な協定の基盤となった。日本においては、第1回 PICC の4ヶ月後、当時外務省のアジア局南東アジア課長であった河野が、外務省に未承諾でカンボジアの現地調査を行った。そして、日本は和平プロセスに対する立場を固め、タイと協力して1990年6月にはカンボジア和平に関する東京会議を開くことが決定された。会議の構成は現地調査の

⁸⁸ 今川幸男 著者とのインタビュー、1999年12月4日

⁸⁹ 小倉貞男「カンボジア和平と日本外交：河野雅治・今川幸雄・明石康氏に聞く」『世界』1999年11月、138頁

⁹⁰ 今川幸雄 著者とのインタビュー、1999年12月4日

⁹¹ 小倉、前掲書、139頁

結果に基き、シハヌーク殿下とプノンペン政権との対話が強調され、最高国民評議会の基本的な構成が決められた。確かに第 3 委員会の難民・復旧復興という課題は、第 1 委員会の軍事問題と第 2 委員会の和平・独立・中立の国際保障という課題より比較的取り扱いやすく、政治的な問題ではないと言えるであろう。今川はそのこのに関して「第 3 委員会が日本に割り振られたということは、ラッキーだった」と発言している。⁹²

第 3 節 UNTAC のリーダー達

オーストラリアと日本が和平プロセスへ大いなる貢献ができたことは、UNTAC のリーダーが両国から選ばれたことも一つの要素であった。明石特別代表の任命が日本の国際社会における役割をを反映したように、サンダーソン中尉の任命は、オーストラリアの提案が交渉の行き詰まり打開に貢献したことを認めるものであった。⁹³

国連事務総長特別代表として最初に選ばれた人はアーメド国連事務次長であったが、彼はそれを断り、かわりに明石が選出された。⁹⁴明石の任命は関係諸国やカンボジア 4 派に歓迎された。明石はフランス語が話せることもあり、フランスが明石の任命を承認し、4 派はアジア地域の代表を望んでいたので満足していたが、なによりも明石の任命によって日本がより資金提供するようになるであろうと考えていた。⁹⁵米国議員のソラRezによると、明石の任命は「地域紛争の解決における主役国として日本の国際舞台の登場をはっきりと象徴する。明石の任命は日本政府の国連平和維持活動により人的に貢献する意思と合わせれば、大きい業績になる」と主張した。SIPRI のフィンドレイによると「日本人の明石が任命されたということは、日本が UNTAC に大規模な経済支援や兵士派遣など多くの貢献を可能にした一つの要素と見て疑いない。日本人の文民警官とボランティアが死亡したことによって、日本の世論が日本の脱退を要求したときも明石が日本人ということは重要であった」。⁹⁶つまり、明石が特別代表のポストにいなかったならば、日本からの PKO 要員の派遣は、より多くの困難に遭遇していたに違いない。⁹⁷この面だけ見ても明石は日本外交の展開に多いに貢献したと言えるであろう。

明石の業績は一般的に賞賛を博した。明石の指導力、忍耐強さや穏かな外交のアプローチは、UNTAC の目的達成に寄与したであろう。明石の支持者は、彼の柔軟性を特に指摘す

⁹² 小倉、前掲書、140 頁

⁹³ Heininger, *Peacekeeping in Transition*, p37.

⁹⁴ Berry *Cambodia From Red to Blue*, p.222.

⁹⁵ *ibid.*, p.222.

⁹⁶ Findlay, Trevor, *Cambodia: The Legacy*, p111.

⁹⁷ 池田維『カンボジア和平への道：証言日本外交試練の 5 年間』（都市出版、1996 年）216 頁

る。明石は3派（クメール・ルージュ除く）と UNTAC の間の調和を維持しようと最後まで努力していたが、必要な時には積極的に対決する姿勢を崩さなかった。例えば、クメール・ルージュが和平プロセスから脱退しようとした時には、キュー・サンファンを脅かすこともあった。明石代表はこれに対し、「私は普遍的な価値観やアジア的なアプローチに対する敏感性とのバランスをとるために、柔軟な態度と断固たる態度を組み合わせしてみた」と言及している。⁹⁸

一方で、明石を批判する者は、全員の意見の一致をみる日本的な経営の仕方はカンボジア社会にふさわしくないと主張した。カンボジア歴史学者チャンラーは「最近までクメール語に『一致』や『社会』という言葉はなかった。」と指摘する。⁹⁹文化的にカンボジア社会は階層制で、服従と指揮に基づいているので、明石がより積極的に権力を振るったならば、クメール・ルージュは脱退することではなく、プノンペン政権はより UNTAC と協力したであろうと主張する。いずれにしても一般的には、明石のアプローチは賞賛を得た。UNTAC のマンデートが終了して3ヶ月後に、明石は旧ユーゴスラビア地域事務総長特別代表に任命されたことを見ると、国連事務総長のガリは明石の業績を高く評価したと言えよう。

明石の直属部下に任命された UNTAC 軍事部門の司令官であったサンダーソン中尉も、一般的に賞賛を博した。明石とサンダーソン司令官は常に意見が一致したという訳ではないが、主な課題に関しては意見が一致した。例えば、サンダーソンのクメール・ルージュに対する軍事的な攻勢を避け、和平維持活動の中立性を保つ方針は、明石のアプローチと一致するものであった。¹⁰⁰サンダーソンはベトナム戦争の経験を通して、ジャングルの中でクメール・ルージュとの争いは、できるだけ避けたほうがいいことを知っていたのである。世界で一番強い軍隊である米軍は UNTAC の20年前、インドシナのジャングルでゲリラに戦敗した。その上、プノンペン政権の軍隊はクメール・ルージュより圧倒的に人数が多いのに、1978年からクメール・ルージュを全滅することができずにいた。4派の武装解除は実施を見なかったが、サンダーソンの選挙直前の業績は高く評価された。彼は、緊張した環境の中でリーダーシップを発揮し、クメール・ルージュの攻撃などに対して UNTAC を不屈にした人物と言われている。¹⁰¹

サンダーソンは、明石ほどクメール・ルージュとの積極的対立をしなかったことで非難

⁹⁸ Findlay, *Cambodia: The Legacy*, p110.

⁹⁹ Chandler, D.P., 'The Tragedy of Cambodian History Revisited', *SAIS Review*, summer-fall 1994, p.84.

¹⁰⁰ 山内康英 「カンボジア一年：UNTAC から日本は何を学ぶか」『中央公論』1311号、平成6年8月1日、159頁

¹⁰¹ Findlay, *Cambodia: The Legacy*, p111.

された。彼は UNTAC のマンデートは国連憲章の第 7 章の「平和に対する脅威、平和の破壊及び侵略行為に関する行動」ではなく、第 6 章の「紛争の平和的解決」¹⁰²に基づいていと主張した。一方で UNTAC の中でも、特にフランスの UNTAC 指令次官であったロリドンのようにクメール・ルージュを全滅するためには第 7 章に基づいた行動が必要と主張した人物もいた。ロリドンは結局、明石とサンダーソンの意見に反対したことで解雇された。UNTAC が第 7 章に基づいたミッションになっていたら、日本だけではなく、オーストラリアをはじめたくさんの国が兵士を脱退していたかもしれない。¹⁰³サンダーソンは模範外交官で、彼の政治的な能力とミッションの優先目的に関するはっきりとしたビジョンが、UNTAC の成功に多いに貢献した。¹⁰⁴両国のリーダーが、UNTAC に積極的に貢献したことは非常に明白である。国際社会からの圧力を受けながらも、困難な仕事を見事に成し遂げた明石とサンダーソンの業績は、非常に高く評価された。

日本は、難民帰還の面において、緒方貞子が高等弁務官を努める UNHCR の協力の下、約 37 万のカンボジア人をすみやかに祖国に帰還させ、総選挙に参加させた。UNTAC の難民帰還部門は大成功を収めた部門の一つであり、緒方の努力もカンボジア和平プロセスに多いに貢献したと言えよう。¹⁰⁵

第 4 節 人的な貢献

最後の共通点としては、両国の UNAMIC と UNTAC への人的な貢献である。両ミッションへの両国の人的貢献は下記の通りであった。

オーストラリア

UNAMIC

- 通信部隊 65 名

UNTAC

- 通信部隊 685 名
- 文民警察要員 10 名¹⁰⁶
- 移動管理部隊 30 名¹⁰⁷

¹⁰² 国際連合広報センター「国際連合憲章」『国際連合の基盤知識』（国際連合広報センター、1997 年）315、319 頁

¹⁰³ Findlay, *Cambodia: The Legacy*, p130 - 131.

¹⁰⁴ Heininger, *Peacekeeping in Transition*, p123.

¹⁰⁵ 池田、前掲書、142 頁

¹⁰⁶ United Nations Department of Public Information, *The United Nations and Cambodia: 1991-1995*, p.23.

¹⁰⁷ Berry, *Cambodia From Red to Blue*, p.226. 'Movement Control Unit to assist with rapid deployment of UN troops into Cambodia' 短期的に 1992 年 5 月から 4 ヶ月間展開

- 6機のブラックホーク・ヘリコプターの乗組員¹⁰⁸

日本

UNAMIC

- 政務官 1名

UNTAC

- 施設部隊 600名
- 文民警察要員 75名
- 選挙監視要員 41名
- 停戦監視要員 8名¹⁰⁹

両国が専門部隊を派遣し、派遣した人数もほぼ同じぐらいであったが、UNTACまでの道りは両国にとって異なるものであった。オーストラリアの国連平和維持活動に対する業歴は長い。オーストラリアは1948年に開始された国連初の平和維持活動の国連休戦監視機構(UNTSO)にまだ参加している。¹¹⁰平和維持活動に関して長い経験と歴史のあるオーストラリアに対し、日本にとってはUNTACは初めての経験であった。

日本のPKO参加の歩みは1950年代にはじまる。1958年に当時のダグ・ハマーショルド事務総長は、国連レバノン監視団に日本人10人の要員を要求したが、日本は世論の影響を受けてそれを断わった。¹¹¹更に1961年には、国連コンゴ活動(ONUC)への参加要求が非公式にあったという話もある。¹¹²1980年代に入ってから、自衛隊のPKO参加に対する議論がピークに達した。1983年、政府は日本のPKO参加計画が入っていた平和維持活動強化についての国連総会のための文書を提出する方針を変更し、結局断念した。翌年、中曽根首相は外務省に自衛隊がPKOに参加する可能性を討論することを要求したが、その後自衛隊法を改正する意思はなかったと主張した。1987年に中曽根首相は、憲法上で掃海艇を派遣することができるとはじめて発表した。1989年には海部首相が平和への貢献のために自衛隊の派遣の検討に着手するという意思を表明した。第一章で取り上げたように1991年に発生した湾岸戦争に対する日本の対応が米国をはじめ、西洋諸国の非難を浴びる結果となった。この非難を触媒にして、自衛隊法の改正が推進された。1992年6月に社会党の「牛歩戦術」という無益な抵抗にもかかわらず、「国際平和協力法」が成立された。しかし、

された。

¹⁰⁸ *ibid.*, p.227.

¹⁰⁹ 外務省、前掲書「国連を中心とする活動への我が国の人的協力」

¹¹⁰ Smith, Hugh, 'Australia's Participation in International Peacekeeping', *Australia and Peacekeeping*, ed. Hugh Smith, Australian Defence Studies Centre, Canberra, 1990, p.126.

¹¹¹ Heinrich, Shibata, Soeya.: *Guide to Japanese Policies*, p10.

¹¹² *Ibid.*, p.11.

この法には色々な制限がついており、自衛隊が果たせる役割は限られたものであった。¹¹³

国連平和維持活動に参加するいわゆる「5原則」は次ぎの通りである。

- ①紛争当事者間の停戦の合意
- ②PKOの展開と日本の参加に対する紛争当事者間の受入国の同意
- ③PKOの中立的な立場の遵守
- ④上記① - ③のいずれかの原則が満たされない状況が生じた場合の日本政府による事業の中断、要員・部隊の撤収
- ⑤要員の生命等を防護するために必要最小限の武器を使用すること¹¹⁴

更には野党の反対があれば、PKO要員が従事する武装解除、捕虜の交換などの活動が凍結された。また、武器を使用する必要があるミッションにも参加できないという制限があった。¹¹⁵さらに、議論が長引いたため、日本の自衛隊派遣は一番遅いものとなった。自衛隊から8人の停戦監視要員が初めてカンボジアに派遣されたのが1992年9月23日であった。それに対して、オーストラリアの展開が一番早く、1991年11月10日にはUNAMICのために兵士がプノンペンに派遣された。引き続き、UNTACのための兵士は1992年4月16日に派遣された。¹¹⁶日本がUNTACへ派兵するのに時間がかかった事はカンボジア人からの信頼を削る結果となった。

これらの要素を考慮すると、日本政府がカンボジア和平プロセスのために「国際協力法」を成立したことは、カンボジアへの貢献の努力の現れであったといえる。もちろん、カンボジアのためだけではなく、カンボジア和平プロセスを通じて日本政府は国際社会に貢献して、日本の国際的なイメージアップを目指していたことをはじめ、第2章で分析したようにさまざまな動機があったが、日本政府は野党や世論の反対にもかかわらず、「国際協力法」を成立して、カンボジアに自衛隊を派遣したことは、明白な事実である。

もちろん、オーストラリアの政府は日本ほど困難に遭遇したわけではないが、政府はオーストラリアの要員の展開に条件をつけた。1992年4月にキーティング首相は国会下院で次ぎの通り発言した。

オーストラリアは4派が合意した平和を維持するために国連の活動に参加する。
強制的に平和を押し付けることは国連のマンデート外である。その条件の下でオ

¹¹³ ラインハルト・ドリフテ 『21世紀の日本外交：経済大国からX大国へ』 吉田康彦訳（近代文芸社、1998年）207 - 208頁

¹¹⁴ 外務省『外交青書：転換期の世界と日本』（外務省、1993年）53頁

¹¹⁵ ラインハルト・ドリフテ、前掲書、208 - 209頁

¹¹⁶ Berry, *Cambodia From Red to Blue*, p.352 - 354.

ーストラリアは兵士を展開する。条件が満たされない場合、オーストラリア軍隊や他の国連維持隊の要員は脱退しなければならない。¹¹⁷

両国の政府は平和維持活動を展開する前に、UNTAC のマンデート外のことは拒否し、カンボジアの状況が悪化すればすぐ要員を脱退すると主張したが、特に日本は、脱退を要求する一部報道機関、国民、野党の間の動きが盛り上がりつつも、しっかりとした立場を保ち、支援をしつづけた。2 人の日本人が死亡した時、白熱した議論があったにもかかわらず、日本は脱退を決意しなかった。当時の在タイ大使館公使の池田維は、「その選択が正しかったことは、選挙の実施、新政権の樹立、カンボジア国民の日本人派遣要員に対する評価などの、数々の事実によって裏づけられた」と指摘する。¹¹⁸日本が撤収したら、日本外交の信頼性が欠けるだけではなく、UNTAC にも悪影響を及ぼすことが考えられ、UNTAC 崩壊のきっかけとなる可能性があったといえるであろう。選挙に反対していたクメール・ルージュがそれに乗じて勢力を及ぼそうとしたことは間違いない。この場合、反対派の盛り上がり直前に直面した際に見せた日本政府の強さは、和平プロセスが成功した要因の一つとなった。

日本とオーストラリアを含めて世界の 46 カ国が、UNTAC の軍事部門、あるいは文民警察に要員を派遣した¹¹⁹。一般的に、軍事要員による市民向けの事業（医療施設の建設など）を通して、カンボジア国民との信頼関係を築いた。しかし、国連は多様性を歓迎するが、その多様性がある種の問題を生み出す結果となった。つまり、要員としての能力、態度、基準や準備が国によってさまざまであり、貢献するよりも逆に厄介をかけた部隊もあった。¹²⁰オーストラリア軍と自衛隊はだいたい賞賛を受けたが、未経験な自衛隊要員の業績に対して批判的な意見も聞かれる。

ニューヨーク・タイムズやファー・イースタン・エコノミック・レビューの記事によると、日本人の文民警察要員がクメール・ルージュの攻撃によって死亡した後、「20 人以上の文民警察要員がプノンペンに逃亡して、大部分が病気を装って職場には戻らず、4 人が日本に帰国した。危険に直面して、日本の文民警察要員はその 3 分の 1 前後が逃亡した」と報告した。¹²¹その上、文民警察要員が死亡した事件の後、日本政府は自国の文民警察要員

¹¹⁷ House of Representatives *Parliamentary Debates (Hansard)*, 1 April 1992, p.1596 in Frank Frost, *The Peace Process in Cambodia: Issues and Prospects*, Centre for the Study of Australia-Asia Relations, Griffith University Queensland, 1993, p.43.

¹¹⁸ 池田、前掲書、20 頁

¹¹⁹ United Nations, *The United Nations and Cambodia*, p.23

¹²⁰ Findlay, *Cambodia: The Legacy*, p.139. 'The Bulgarians were by far the worst.' ブルガリアは特に非難を浴びた。ブルガリアの兵士の 56 人は懲戒処分として帰国させ、英語が話せたのは一人だけであった。

¹²¹ Shenon, Philip, 'Actions of Japan Peacekeepers in Cambodia Raises Questions and

を比較的安全なプノンペンに転任するよう要求したが、その要求は UNTAC によって拒否された。他国からの部隊が日本にだけ特権を与えることを批判したのだ。自衛隊はクメール・ルージュの基地から比較的遠くにある安全なタケオという所に展開した。カラオケ、ビデオなど入っている宿泊設備は他の部隊より快適であった。¹²²その上、選挙以来、日本の文民警察や自衛隊は一早く日本に帰国した国の一つであった。¹²³

日本の部隊はリスクを避けるという評判があり、クメール・ルージュと遭遇しないように日暮れ前に基地に戻ったという。サンダーソンは、日本を直接指摘したわけではないが、「ある国は、自国の人道的な貢献を強調するために消極的な「インフラ部隊」を派遣する。しかし、このような部隊はしっかり自衛ができない場合、ミッションにとって不公平な負担となる」と発言した。¹²⁴国際平和協力法は、他国の部隊が攻撃されても自国以外の部隊を防衛してはならないとしている。ある日本の少佐は、戦いが勃発したらすぐ基地に戻らなければいけないという命令があると述べた。¹²⁵しかし、そのような法律に規制された行動は、他の部隊を死活の危険に直面させ、「国際協力」という気高い言葉と完全に矛盾するものである。

一方、日本の部隊はある程度の賞賛も得た。今川によると、クメール・ルージュ代表は日本の自衛隊を尊敬し、今川に「日本の自衛隊はしっかりしているね。夜中でも見張りが立ち、攻撃しようとしてもできない」と述べたという。また、当時のオールブライト米国連大使がカンボジアを訪れた時、日本の基地で閲兵し、綺麗な車が並びきちんと整頓された基地を見て、「日本の PKO が規律正しいのですっかり感激してしまった。日本は安全保障理事会の常任理事国になる資格がある。日本の軍隊が一番」と述べたという。¹²⁶

日本の自衛隊要員はしっかりと義務を遂行するように圧力がかけられていた。600 人全ての自衛隊要員の行為を観察する記者が 300 人ぐらいいたのである。カンボジア人に怪我を負わせたり侮辱したり、売春婦のところへ一人でも行けば大騒ぎになるという事実があった。そのような意味で日本の自衛隊は困難な状況にあったといえよう。リスクを背負って何かの事件に巻き込まれれば、すぐ日本に帰国することになり、日本が将来 PKO に参加す

Criticism', *New York Times*, October 24 1993, section 1,p.8 in Heininger, Janet E., *Peacekeeping in Transition*, p36.

Thayer,N., 'Cambodia Shot to Pieces', *Far Eastern Economic Review*, 20 May 1993, p.11 in Findlay, *Cambodia: The Legacy*, p.80.

¹²² Heininger, *Peacekeeping in Transition*, p37.

Frankel, Mark, Peter McKillop, 'Mission Cambodia', *The Bulletin*, 20 October 1992, p47.

¹²³ Shenon, 'Actions of Japan Peacekeepers', p.8.

¹²⁴ Findlay, *Cambodia: The Legacy and Lessons of UNTAC*, p.142.

¹²⁵ *ibid.*,p.133.

¹²⁶ 著者とのインタビュー、99年12月4日

る見込みが皆無になってしてしまう。自衛隊がそのような事件に遭わなければ、高い評価を受けるであろうが、将来の PKO では他国がそのような甘い態度を許さないので、日本も他国と同じ条件で参加する必要がある。他国と違う基準、条件や制約を持って参加しても、他国に迷惑をかけ効率も悪い。施設部隊の貢献は無駄だとうわけではないが、日本も他国と同様に行動できたらより多くの貢献ができるであろう。

第 5 節 日本 の 会 議 主 催

日本の特徴的な役割の一つは会議の開催であった。日本がイニシアチブをとった主な会議は次の通りである。

- 1990 年 6 月 4 日－5 日 「カンボジア和平に関する東京会議」
- 1992 年 6 月 22 日 「カンボジア復興に関する閣僚会議」
- 1994 年 3 月 10 日 「カンボジア復興国際委員会東京会議」
- 1995 年 2 月 26 日 「インドシナ総合開発フォーラム閣僚会議」

タイとの協力で 1990 年 6 月に開催された東京会議を、池田大使は、「クメール・ルージュの役割を限定的なものに封じ込めて行くという点で、東京会議が果たした役割はきわめて重要である」と評価している。¹²⁷ 会議の目的は、停戦を実施し、4 派の代表からなる国民和解の機構を作り、それを暫定政権の中心的権力機構にするというものであった。しかし、この最高国民評議会（SNC）の構成を決定することは、和平プロセスにおいて一つの行き詰まりの原因となった。最初にカンボジア国民政府（CDGK という 3 派連合政府は、1990 年 2 月にカンボジア国民政府「NGC」に改称した）の 3 派は、4 派同数、つまり、各派で同じ人数構成を要求していた。しかし、プノンペン政権は国土の 9 割を支配していたので、少なくとも機構席の半分を占める権利があると主張した。P5 やオーストラリアは 4 派同数の構成を支持していたが、日本はそれよりも 2 派同数構成（NGC とプノンペン政権）のほうが現実的で、和平プロセスを促進すると主張した。¹²⁸

東京会議を共催したタイが、会議の直前に日本と共に制作したコミュニケの草案をバンコクで NGC の各派代表に見せ、個々に仮署名を取り交わした。この草案のキーポイントは「武力行使の自粛」と「SNC の 2 派同数の構成」であった。しかし、米国とオーストラリアは、その 2 点の間に関係がないということは問題であると指摘した。つまり、包括的な解決に至るためには、この 2 点の間にリンクが必要であり、関係がないとプノンペン政権やクメール・ルージュが有利な部分だけを実施して、勝手に役に立たない部分を守らない恐

¹²⁷ 池田、前掲書、78 頁

¹²⁸ 同書、80 頁

れがあると主張した。¹²⁹そこで日本とタイはリンクの必要性を認め、追加修正を行い、「武力行使の自粛(停戦)は、SNC の設置に関する合意を通じて現実化される」という修正を加えた。¹³⁰修正案は、どちらかというプノンペン政権の動きを制限したが、クメール・ルージュは修正に反対し、会議に出席することを断念した。出席しないもう一つの理由は、会議の座席配置に反対したからである。基本的に座席は 2 派の形で配置してあり、プノンペン政権と NGC の 2 つの派に分かれていた。会議をこのような形で行うことは、シハヌークとクメール・ルージュの間で既に決定されていたにもかかわらず、クメール・ルージュは会議に一切出席せず、最後のコミュニケにも署名を断念した。ソン・サンもクメール・ルージュを追随して署名しなかったため、コミュニケはフン・センとシハヌークの間の合意になった。

東京会議が結果的に成功か失敗かという問題は人によって様々である。クメール・ルージュがこの会議をボイコットしたので、会議は失敗だという意見は多い。クメール・ルージュがコミュニケに入っていた停戦の義務を認めなかったため、プノンペン政権、シハヌーク派とソン・サン派もそれを認めるができなかった。クメール・ルージュが欠席したので、日本のイニシアチブが裏目に出たことになり、¹³¹何よりも、シハヌークとフン・センがホスト国の日本に対して面子を保たせるために署名したという意見もある。¹³²

これに対して、東京会議で SNC の基本的な構成を決定し、次ぎの PICC を早く開くことを要請したので、全体的に会議は成功だという意見もある。クメール・ルージュを孤立させるつもりはなかったが、結果的にボイコットによりクメール・ルージュは孤立し、皮肉にも「ボイコットのお陰で東京会議が成功した」と河野は主張する。¹³³亜細亜大学の友田は「会議が終了してすぐには、会議が成功か失敗かという判断はできず、会議の重要性が理解できなかった。後で会議を振り返り、和平プロセスの種が東京で埋められたことに気づいた。和平プロセスの行き詰まりとなった SNC の構成問題は、東京会議で基本的に解決された」と言い、日本政府の和平プロセスへの貢献を強調する。¹³⁴

言うまでもなく、東京会議は日本政府の予定通りには運ばなかったが、友田が言及するように、後々になってその重要性が浮き彫りになったといえよう。和平プロセス全体を見れば、東京会議は一つの転換期であったと言える。東京会議の 3 ヶ月後に SNC の設置が公式に発表され、最終的な構成が決定されるまでにはその後 1 年ぐらいかかったが、基本的

¹²⁹ Berry, *Cambodia From Red to Blue*, p.98.

¹³⁰ 池田、前掲書、68 頁

¹³¹ Findlay, *Cambodia: The Legacy*, p.7.

¹³² Berry, *Cambodia From Red to Blue*, p.99.

¹³³ 河野雅治『和平工作：対カンボジア外交の証言』(岩波書店、1999 年)128 頁

¹³⁴ 著者とのインタビュー、1999 年 11 月 24 日

な 2 派の構成は東京で決定されたことになる。河野外務省課長は、現地調査のためにカンボジアに赴き、プノンペン政権のフン・センとシハヌークが和平プロセスの中心人物であると確定した。外務省は、この 2 人が和平プロセスの合意に達したら、他の関係者は追随すると考えたのだ。¹³⁵結局、曲がりくねりはあったが、結果的に和平プロセスはその道を辿ることになった。日本の業績についてフランスの当局者は、「日本がクメール・ルージュを敢然と見放したことは、非常に勇気のある決断だった」と賞賛した。さらに、オーストラリアのエバンズ外相は「停戦をより広い政治解決のプロセスに結び付けたことを評価する」と述べた¹³⁶。東京会議で日本は困難な問題に直面したが、結局、選択した道は正しかったといえる。

日本が開催した会議は 1990 年の東京会議だけではなく、2 年後の 1992 年 6 月 22 日には「カンボジア復興に関する閣僚会議」も開催された。この会議の目的は、カンボジアの復旧・復興のために国際協力の枠組について話し合うことであった。日本が経済的な面で指導的な役割を演じることが、国際社会に期待されていた。従って、カンボジア復興に関する会議の開催を提案した日本のイニシアチブは、国際社会に歓迎された。¹³⁷

出席したのは、カンボジアの 4 派、33 カ国、12 の国際機関、明石代表であり、日本は国連開発計画（UNDP）とともに共同議長を務めた。¹³⁸国連事務総長はカンボジアの復興のために 6 億ドルを呼びかけたが、国際社会がカンボジア人の苦難に対する同情を示し、結局 8 億 8000 万ドルを誓約した。ちなみに日本は、中でも 1 国としては一番多額の 1 億 5000 万ドルから 2 億ドルを誓約した。¹³⁹日本の国民総生産はオーストラリアの国民総生産の 14 倍以上ということを考慮すると、オーストラリアが誓約した 4000 万ドルも大きかった。¹⁴⁰

言うまでもなく、カンボジア 4 派はこの誓約に歓迎し、UNTAC はこの援助金をクメール・ルージュとの交渉のための道具として使った。明石は、UNTAC が 4 派の領土に平等に援助を分配するよう約束し、各地域のニーズを確定するために土地への自由なアクセスが必要と説明した。¹⁴¹その時まで、クメール・ルージュは UNTAC が領土に入ることを許さなかつ

¹³⁵ 小倉貞男「カンボジア和平と日本外交：河野雅治・今川幸男・明石康氏に聞く」『世界』1999 年 11 月、132 頁

¹³⁶ 河野、前掲書、133 頁

¹³⁷ 池田、前掲書、144 頁

¹³⁸ *Tokyo Declaration on the Rehabilitation and the Reconstruction of Cambodia, June 22, 1992 in United Nations, The United Nations and Cambodia, p.196.*

¹³⁹ 同書、113 頁

¹⁴⁰ 『ブリタニカ国際年鑑 1998 年』（ティビーエス・ブリタニカ年鑑株式会社、1998 年）705-706 頁。数字は 1995 年の統計に基づいた。日本の 1995 年の国民総生産（GNP）は 4.96 兆ドルに対して、オーストラリアの 1995 年 GNP は 3379 億ドルであった。

¹⁴¹ Heininger, *Peacekeeping in Transition*, p57.

たが、会議以来、しばらく協力的な態度をとった。和平プロセスにおいて日本外交の一つの長所は、紛争の最中に復興・復旧活動を約束することであると今川は言及している。言いかえれば、「援助を餌として使う」という手段である。日本の専門分野は援助であり、政治的問題を解決するために援助を効果的に使う事ができた一例である。¹⁴²

しかし、会議の後、援助の分配に関する問題が次々に表面化した。一つは分配の遅さであった。1993年2月までに、日本の援助総額の中で900万ドルしか入手可能にならなかった。日本は外務省のODA手続きのせいにしたが、それよりも、カンボジアの環境が安定するまで資金を配分する予定が日本にはもともとなかったことが原因である。¹⁴³1992年12月から選挙まで政治的な暴力行為が激増したので、日本は治安がよくない限り、援助をしたくなかったのである。しかし、それは悪循環に至った。UNTACの復興計画責任者であったロレンスは、「和平プロセスは経済部門がしっかりしていないので不安定である。経済部門は和平プロセスがしっかりしていないので不安定である。本当に怖い。カンボジア人はまだ具体的な復興を見ていない」と述べた。¹⁴⁴しかも、援助事業は、カンボジアの人口の9割が地方住民であるのにもかかわらず、プノンペン中心であった。日本が行った9つの事業の中で、5つがプノンペンにあった。さらに、長期的な大規模事業が多かったので、カンボジア人は成果をすぐ見られなかった。¹⁴⁵

また、「カンボジア復興に関する閣僚会議」でもう一つ積極的な展開は、「カンボジア復興国際委員会」(ICORC)の設立であった。ICORCの目的は、国際協議機関との意見・情報交換の場として、中・長期的支援を調整することである。援助分野における専門性の承認として日本は議長国に選出され、会議は東京とパリで行われている。¹⁴⁶

引き続き、1994年3月10日にICORCの第2回会議が東京で開かれ、援助供与国からの援助の誓約を通じてカンボジアへのコミットメントを再確認した。¹⁴⁷しかも、インドシナ地域に対する包括的な支援を促進するために、選挙が行われる前の1993年1月に、宮沢内閣は、「インドシナ総合開発フォーラム」の構想を提起した。日本はその構想に基づいて、3度にわたる国際会議を主催し、地域の安定性や開発に貢献した。¹⁴⁸

日本が外交会議と復興会議を主催することで、カンボジアをはじめインドシナ地域の安

¹⁴² 著者とのインタビュー、1999年12月4日

¹⁴³ Heininger, *Peacekeeping in Transition*, p60.

¹⁴⁴ Ibid., p.60.

¹⁴⁵ Ibid., p.61.

¹⁴⁶ *Tokyo Declaration on the Rehabilitation and the Reconstruction of Cambodia*, June 22, 1992 in United Nations, *The United Nations and Cambodia*, p.197.

¹⁴⁷ Heininger, *Peacekeeping in Transition*, p62.

¹⁴⁸ 池田、前掲書、229頁

全保障に貢献したことは明白である。日本はカンボジアで政治的な役割を果たすことを望んだが、開発分野における専門性を無視しなかったことは良い結果を生んだ。日本は、援助大国として開発・復興・復旧の分野に責任があり、今でも重要な役割を演じている。

第6節 オーストラリアのペーパー作成

オーストラリアの最も重要なカンボジア和平プロセスへの貢献は、ペーパーの作成であった。主なペーパーは下の通りである。

- レッドブック¹⁴⁹
- 単一交渉文章¹⁵⁰(SNT)
- 共通理解の可能な点¹⁵¹
- オーストラリアの中立に関する文書¹⁵²
- 軍事的自粛¹⁵³
- プログラム・オブ・アクション¹⁵⁴
- カンボジア：重要な安全保障措置¹⁵⁵
- カンボジア：これからの段階¹⁵⁶
- カンボジア：選挙の後¹⁵⁷

いくつかのワーキング・ペーパーの中で一番重要な役割を果たしたのは確かに和平プロセスの枠組を設定した「レッドブック」という具体的な和平案であった。その「レッドブック」というワーキング・ペーパー収集の目的は下記の通りである。

- 包括的な解決に向けて交渉や討論の基盤を提供すること
- PICC の参加者が、包括的な解決に達するためにどのような問題に取り組む必要があるかを理解すること¹⁵⁸

¹⁴⁹ 表紙は赤いので、通称 *Red Book* と呼ばれた。正式な書名は *Cambodia: an Australian Peace Proposal, Working Papers prepared for the Informal Meeting on Cambodia*, Australian Government Publishing Service, Canberra, 1990.

¹⁵⁰ Single Negotiating Text

¹⁵¹ 'Non-paper' entitled 'Possible Points of Common Understanding'

¹⁵² 'Australian Texts on Neutrality'

¹⁵³ Military self-restraint

¹⁵⁴ 'Program of Action'

¹⁵⁵ 'Cambodia: Key Security Measures'

¹⁵⁶ 'Cambodia: Next Steps'

¹⁵⁷ 'Cambodia: Beyond the Elections'

¹⁵⁸ Australia Department of Foreign Affairs and Trade (DFAT), *Cambodia: an Australian Peace Proposal, Working Papers prepared for the Informal Meeting on*

オーストラリアの「レッドブック」という和平案は、インドネシアのアラタス外相による要求に応じて、ジャカルタで1990年2月26日-28日に開かれたカンボジア問題非公式協議（JIM2）のために作成された。この和平案は、シハヌークと米国ソラRez議員の構想に基づいたが、オーストラリアはその構想を具体的な提案に展開した。オーストラリアは、JIM2で「レッドブック」に基づいた包括的な解決に向けて合意に達することを望んでいたが、結局、提案についてたくさんの合意に達したにもかかわらず、「ジェノサイド」と「国連暫定統治の権力」という点で引っかかった。¹⁵⁹和平案の中心的な課題は下の通りである。

- 選挙を実施して選出された政府が成立するまでに、国連により暫定政権を作り上げる
- 当時、クメール・ルージュが握っていたカンボジアの国連代表権を空席にする
- カンボジア主権の問題に対して、4派からなる最高国民評議会のような機構を設立する

この3つの点は、最終的に採択された和平協定の基盤となった。オーストラリアのイニシアチブにより、行き詰まりが打開されただけでなく、和平プロセスを促進しながら平和のための基礎を作ったのである。

1989年8月に終了したカンボジア問題に関する第1回パリ和平会議（PICC）が終わってから、4派間の戦いが激化し、和平プロセスの見込みが悪化した。オーストラリアの和平案が展開されたのは、その行き詰まりを打開するためであった。1989年11月24日にエバンズ外務貿易相は、オーストラリアの上院で和平案の概念を発表し、関係諸国の賛同を得たが、日本はもっとも遠慮がちに反応した国であった。

オーストラリアは、和平案の展開に向けて、コストロ外務貿易次官を先頭として、耐久力を必要とするシャトル外交に着手した。コストロは、オーストラリアの和平案を促進するためだけではなく、他国や関係者と意見を交換し、提案を調整するために、1989年12月12日から30日の内に13カ国で30の会議を開いた。中国、米国、ソ連、ベトナム、タイ、そして4派と国連が和平案を受け入れなければ、その実施は無理だということを知っていたコストロ次官は、各国の外交官、外務大臣、外務省参与や首相、また、クメール・ルージュの代表達、プノンペン政権のフン・セン首相と国連安保理P5の代表などと会い、意見を交換しながら和平案を展開した。交渉を通して一方的にオーストラリアの和平案を無理やり押し付けるよりも、提案した和平案を基盤にして更にそれを発展させるという柔軟性を持って話し合いに臨んだ。

1990年1月2日にオーストラリア外務貿易省（DFAT）の中にカンボジア・タスク・フ

Cambodia, Australian Government Publishing Service, Canberra, 1990, p.1.

¹⁵⁹ Ibid., foreword.

オースが設立され、防衛省や他の政府機関とともに和平案をさらに発展させた。2月の前半には、国連がカンボジアで具体的にどのような役割を果たせるかを調査するために現地調査団が派遣された。調査団はJIM2に間に合わせるためにその8日間、毎日18時間働き続け、154頁の和平案を作り上げた。¹⁶⁰

「レッドブック」の構成は下記の通りである。

- 概念－問題の全体的な紹介
- ワーキング・ペーパー第1－暫定期間における全般的な政府の構成
- ワーキング・ペーパー第2－暫定期間における行政の機能
- ワーキング・ペーパー第3－暫定期間における選挙準備の機能
- ワーキング・ペーパー第4－暫定期間における安全保障の機能
- ワーキング・ペーパー第5－中立で、独立した主権のカンボジア保障
- ワーキング・ペーパー第6－カンボジアの復興・復旧
- 補足ペーパーA－国連マンデートの草案
- 補足ペーパーB－カンボジアの包括的解決のための交渉文書の枠組
- 補足ペーパーC－最低限の実施時間表
- 補足ペーパーD－必要資料の概念¹⁶¹

「レッドブック」の構成を見ると、非常に詳細に書かれている事がわかるであろう。また、各項目でいくつかの選択を提供している。エバンズはJIM2で、「オーストラリアは何よりも地図作りの役割を演じている。推薦する道は様々であるが、あなた達（ASEAN、4派、ベトナム、ラオス）はドライバーなのだから、自分達で道を選び、平和まで歩いて行かなければならない」と演説した。¹⁶²オーストラリアはそれまでの努力が認められ、資料団体としてJIM2会議に招聘された。オーストラリアは和平プロセスの間、権力のある国としてではなく、「ミドルパワーとして政治的や軍事的な役割より、知力の役割を果たした」とされている。¹⁶³

「レッドブック」に記載された国連の基本的な役割について、ジャカルタではじめて4派の意見の合意を見た。さらに、JIM2のすぐ後パリで開催されたP5会議の公表声明には、

¹⁶⁰ Berry, *Cambodia From Red to Blue*, p.26-58

¹⁶¹ DFAT, *Australian Peace Proposal*, p.i - vi.

¹⁶² Evans, Gareth. 'Informal Meeting on Cambodia', Introductory address to the Informal Meeting on Cambodia in Jakarta, *Australian Foreign Affairs and Trade: The Monthly Record*, Australian Government Publishing Service, Canberra, February 1990, p.71.

¹⁶³ Evans and Grant, *Australia's Foreign Relations*, p.234.

「レッドブック」からの点がいくつか挙げられていた。例えば、最高評議会の役割について、国連代表権について、選挙における国連の役割について同じの提案が入っていた。¹⁶⁴

1990年1月4日にコストロ次官は、バンコクでオーストラリアの和平案を説明するために日本の外務省の高級官僚と会談した。外務省官僚の一人はアジア局参事官の河野であった。河野はオーストラリアの提案について「短期間の内に大変立派な問題提案で、カンボジアの様々な問題をしっかり整理した」と発言した。¹⁶⁵ 亜細亜大学の友田もオーストラリアの提案を賞賛し、「オーストラリアの役割の一つとして制作されたレッドブックは、初めて出された具体的な提案として重要な役割を果たした。P5が後で出した提案はレッドブックの提案に基づき、和平プロセスのためのモデルとなった」と述べた。¹⁶⁶ オーストラリアの提案は問題解決の手がかりとして、関係者の要求をある程度満たすものであった。¹⁶⁷

和平案に次いでオーストラリアが作成した重要なペーパーは、包括的解決の単一交渉文章¹⁶⁸(SNT)であった。1990年の東京会議の後、4派間の戦いが激化し、和平プロセスが軌道から離れる状態となった。オーストラリアは、その1つの原因は和平プロセスの枠組自体が弱かったからであると考えた。つまり、関係者間の交渉において一貫性があまりなかったことを指摘した。前回の会議で何を会談したのか、どのような意見が出たのかということがうやむやのまま次ぎの会議に進んだため、会議の内容が何度も繰り返し、交渉が進まずに時間の無駄になったことを反省点として指摘した。そこで、交渉の焦点を合わせ、合意した点を確認するために、オーストラリアはSNTを作成した。それによってまだ合意に達していない点が明白になり、何を優先課題にするかが分かりやすくなった。

オーストラリアのSNTイニシアチブはすぐ取り上げられなかったが、定期的に和平プロセスに関する最新情報を加えた。1990年の11月にジャカルタで「パリ会議共同議長の友の会談」が開かれ、この会談でオーストラリアはSNTを参加諸国に配分したが、「SNTはオーストラリアの公式提案ではなく、単なる和平協定の草案への非公式な貢献である」ということを強調した。¹⁶⁹ この会談ではオーストラリアのSNT以外にも、フランスを中心とした英国、米国(P3)が交渉文書を用意したが、ソ連、インドネシア、ベトナムなどはオーストラリアのSNTを支持した。結局、双方の交渉文書が結合され、最終的な和平協定の青写真を作成するに至った。オーストラリアの努力は関係諸国に歓迎され、近隣地域のミドルパワーとして承認された。オーストラリアのSNT作成は「レッドブック」と同様に地

¹⁶⁴ Berry, *Cambodia From Red to Blue*, p.76.

¹⁶⁵ 著者とのインタビュー、99年11月19日

¹⁶⁶ 著者とのインタビュー、99年11月24日

¹⁶⁷ Heininger, *Peacekeeping in Transition*, p16.

¹⁶⁸ Single Negotiating Text

¹⁶⁹ Berry, *Cambodia From Red to Blue*, p.132.

図作りの役割を果たした。オーストラリアは、和平プロセスを強制的に動かさせる国力はないが、SNT や「レッドブック」のような知的貢献を生かして、大国や紛争当事者に様々な道を提供することができると考えたのである。

その他にも、和平プロセスの間にオーストラリアはいくつかのワーキング・ペーパーを作成している。「レッドブック」はもっとも重要な貢献であったが、他にも重要なワーキング・ペーパーや提案を作成し、関係者に配布した。例えば JIM2 のために、和平案だけではなくインドネシアとともに「可能な理解共通点」¹⁷⁰という非公式のペーパーも作成した。このペーパーはオーストラリアの和平案、シハヌークとフン・セン会議のコミュニケ、1月-2月の P5 会議のコミュニケを基礎にし、合意を促進するために既に一致した点をまとめたものである。

さらに、信頼醸成措置としてもいくつかのペーパーを作成したが、全部が取り上げられたというわけではなかった。一つは 1990 年 4 月に出されたカンボジアの外交中立性に関する「オーストラリアの中立に関する文書」¹⁷¹という提案がある。地域の関係諸国や 4 派がオーストラリアの中立に関する提案を暫定的に支持したが、結局取り上げられなかった。¹⁷²

コステロ外務貿易次官は 1990 年 4 月に第 2 回目のシャトル外交を始めた。その目的は、オーストラリアの和平案に入っていた包括的な協定に達する前に、「軍事的自粛」¹⁷³の構想を促進するためであった。コステロ次官はハノイ、プノンペン、北京、バンコク、ニューヨーク、デリーを訪問し、関係者と問題点について意見を交換した。コステロ次官は軍事的自粛の提案を明白に説明するためにペーパーを作成した。最終的な協定に軍事的自粛の提案からの点がいくつか入っていたが、結局、4 派によって軍事的な条件は満たされなかった。¹⁷⁴

第 3 回目のコステロのシャトル外交は、SNC の構成についての行き詰まりを打開するためであった。関係者との会談を推進するために、コステロが「プログラム・オブ・アクション」¹⁷⁵というペーパーを作り、バンコク、ハノイ、北京、ピョンヤン、プノンペンで外交官、外務大臣、シハヌーク、フン・セン、などと会合を持った。「プログラム・オブ・アクション」は、SNC の構成問題に関する提案の他にも、国連による停戦監視や信頼醸成のための仲介ミッションも提案した。その仲介ミッションが結局、国連カンボジア先遣隊

¹⁷⁰ 'Non-paper' entitled 'Possible Points of Common Understanding'

¹⁷¹ 'Australian Texts on Neutrality'

¹⁷² Berry, *Cambodia From Red to Blue*, p.87.

¹⁷³ Military self-restraint

¹⁷⁴ Berry, *Cambodia From Red to Blue*, p.90 - 91.

¹⁷⁵ 'Program of Action'

(UNAMIC) になった。¹⁷⁶

その他にも、ソロモンアジア・太平洋担当国務次官補の提案によって出された「カンボジア：重要な安全保障措置」¹⁷⁷というペーパーがある。主な課題は国連監視、停戦の管理、監視や確認、段階的な軍事復員（70%まで）武器保管や国連文民警察の役割であった。1991年8月にタイのパタヤで行われた軍事部門についての会談は、このペーパーに基づいて開かれた。¹⁷⁸

1992年9月にクメール・ルージュの抵抗によって和平プロセスが再び動揺し、クメール・ルージュの協力なしで選挙を実施するかどうかという不安な雰囲気が生じた。オーストラリアは、カンボジアの長期的な安全保障のためにはクメール・ルージュが参加しなくても、選挙を行うのは肝要だと主張し、和平プロセスを更に促進させるために「カンボジア：これからの段階」¹⁷⁹というペーパーを作成した。このペーパーは、クメール・ルージュに対する選挙参加登録の締めきりを12月1日に設定することで制裁処置をとることを提案した。このオーストラリアの提案に基づき、1992年11月30日に国連安全保障理事会が決議792号を採択した。決議は締めきりを1993年1月31日に延長し、SNCが採択した丸木輸出禁止を支持し、クメール・ルージュを非難した。¹⁸⁰結局、クメール・ルージュは登録を断念し選挙に参加しなかったが、オーストラリアは「カンボジア：これからの段階」のペーパーを通して他の関係諸国を刺激し、クメール・ルージュに圧力をかけたことになった。¹⁸¹

最後の主なペーパーは選挙の前の1993年3月に作成された。関係者が選挙の実施に集中する一方で、選挙後やUNTACのマンデート終了後に発生する安全保障問題に対する関心が一般的に少ないとオーストラリアは考え、「カンボジア：選挙の後」¹⁸²というペーパーを作成した。このペーパーは3つの部分に分かれ、最初の部分は選挙以降に生じる様々な状態と、それに対する反応についてを説明し、次ぎの部分は憲法の発布、治安、経済的援助など選挙後の諸問題を取り上げた。最後の部分は選挙後の問題を解決するために、国際社会がどのように貢献できるのかという課題を分析した。給料が支給されていないプノンペン政権の兵士の問題も解決する必要があった。特に日本はこのイニシアチブを支持し、国連で設立されたオーストラリアの提案に基づいて、自発的資金として400万ドルを提供した。資金は警察、兵士、公務員などの給料をはじめ色々な治安を安定させる措置に使われ

¹⁷⁶ Berry, *Cambodia From Red to Blue*, p.120 - 122, 201.

¹⁷⁷ 'Cambodia: Key Security Measures'

¹⁷⁸ Berry, *Cambodia From Red to Blue*, p.190.

¹⁷⁹ 'Cambodia: Next Steps'

¹⁸⁰ 国際連合安全保障理事会決議792号、1992年11月30日 in United Nations Department of Public Information, *The United Nations and Cambodia: 1991-1995*, p.243.

¹⁸¹ Berry, *Cambodia From Red to Blue*, p.260 - 266.

¹⁸² 'Cambodia: Beyond the Elections'

た。¹⁸³

河野氏はオーストラリアのワーキングペーパー作成への努力について「オーストラリアはカンボジア和平プロセスに参加した諸国の中でも、比較的資金や政治権力がなかったが、自国にしかできない壮大な知的プロジェクトに取り組み、非常に重要で独特な役割を見事に演じた」¹⁸⁴と発言した。しかし、河野氏はまた、オーストラリアの積極的な態度は時々P5にとって邪魔になり、好きなように行動できなかつたとも言っている。例を挙げると、1990年11月にオーストラリアがSNTを提出した際、フランスがそれに反対しP3の文書しか使うべきではないと主張した。インドネシア、ソ連などの支持により、結局SNTとP3の文書とを結合したものが使われた。そのような対立は悪いわけではなく、結果的には和平プロセスにとって最良の結果をもたらすことになった。さらに、オーストラリアがペーパーを過剰に作成しすぎたという意見もあった。¹⁸⁵オーストラリアは、日本と同様に果たせる役割に限られている。日本は、憲法や世論によって軍事的活動に限られているが、オーストラリアの場合、経済力や政治力が比較的小さいため、果たせる役割に限界がある。しかし、カンボジアで提案と作業文書の作成を通して、国際関係の舞台でオーストラリアの価値が評価されたといえよう。

オーストラリアほどではないが、日本もペーパーや提案を作成した。一つは1991年2月に関係者と停戦や武装解除について会談するために、今川大使や池田大使がそれぞれにプノンペンと北京を訪問し、「日本の考え方」という非公式な提案を持参した。このペーパーの目的は、「停戦から最終的に100パーセントの武装解除に至る道筋を、より明確かつ具体的に規定することであった」。¹⁸⁶池田が北京でシハヌークと会合した時、シハヌークが日本の努力に対して感謝を表し、翌月3月に開かれる3派のカンボジア国民政府(NGC)会議に、大使を招聘した。しかしこの会議で、クメール・ルージュは日本の非公式提案とP5が1990年11月に提出した停戦・武装解除の提案との違いが理解できずに終わった。¹⁸⁷確かに違いはあまりなかったが、「日本の考え方」が補足説明であるとしてもプノンペン政権の反応は冷たく、¹⁸⁸結局これが和平プロセスに取り込まれることはなかった。

和平プロセスに取り込まれた日本からの提案は、ICORCの設立である。ICORCは1992年6月のカンボジア復興に関する閣僚会議で設立され、その目的は中・長期的なカンボジアの復興・復旧に対する援助を調整することである。日本はICORCの議長国に選出された。

¹⁸³ Berry, *Cambodia From Red to Blue*, p.297 - 301.

¹⁸⁴ 著者とのインタビュー、1999年11月19日

¹⁸⁵ 著者とのインタビュー(河野)、1999年11月19日

¹⁸⁶ 池田、前掲書、110頁

¹⁸⁷ 同書、112頁

¹⁸⁸ Berry, *Cambodia From Red to Blue*, p.162.

189 ICORC のような機構はオーストラリアの「レッドブック」で最初に提案したが、日本の努力によって実現された。¹⁹⁰

カンボジア和平プロセスにおいて、ペーパー作成のイニシアチブをとったのはオーストラリアであったことは明白である。今川大使は、「オーストラリアは早さと柔軟性では日本より優れていた。自信を持って現実的に行動した」¹⁹¹と述べた。一方日本の外交に関しては、「体は大きい動きが鈍いという印象が持たれている」と UNTAC の特別代表である明石氏は述べている。¹⁹²日本の憲法、官僚制度、世論は日本の潜在的な動きを抑えている。オーストラリアはそのような重荷を背負っていないので、日本よりもイニシアチブをとる役割に適しているかもしれない。とは言っても、日本が重荷を下ろすことができたら、この分野で重要な役割を果たす可能性が十分あるであろう。

第7節 日本のクメール・ルージュへの説得工作

日本は、クメール・ルージュを和平プロセスに引き戻し、停戦第2段階の行き詰まりを打開するために、タイと共同で1992年7月17日から10月29日の間にクメール・ルージュとの会談を4回行った。¹⁹³その動機は、クメール・ルージュが武装解除を拒否して紛争を続ければ、日本の自衛隊派遣が法律上できなくなる可能性があったからである。他の関係諸国もクメール・ルージュの参加を望んでいたが、オーストラリアを含めて殆どの関係国がもう無理だと思っていた。しかし、自衛隊派遣が脅かされたので、最後まで日本はクメール・ルージュへの説得を諦めなかった。タイは長い間クメール・ルージュの支援国の一つであったので、日本にとって理想的なパートナーであった。しかし両国の努力もむなしく、クメール・ルージュは結局選挙には参加せず、選挙結果も承認することはなかった。

日本とタイの努力が失敗に終わったにもかかわらず、和平プロセスにとってそれは大変有意義な展開であった。和平プロセスの成功のためには、P5や地域の関係諸国（タイ、ベトナム）の一致団結が必要だったのだ。日本の考え方は、「話し合いが不調に終わっても、その話し合いの過程で、クメール・ルージュの主張の理不尽さや詭弁ぶりが国際社会に十分に認識されるようになるだろう」というものであった。¹⁹⁴クメール・ルージュの立場が日本・タイの会議によって確認されなかったら、拒否権を持つ中国はクメール・ルージュなしの

¹⁸⁹ 池田、前掲書、113頁

¹⁹⁰ Berry, *Cambodia From Red to Blue*, p.63.

¹⁹¹ 著者とのインタビュー、1999年12月4日

¹⁹² 日本予防外交センター『日本予防外交センターのしおり』（日本予防外交センター、1999年）2頁

¹⁹³ 池田、前掲書、156 - 157頁

¹⁹⁴ 同書、155頁

選挙に賛成しなかったかもしれない。第3回目の会議の後、国連安保理は日本・タイの努力に謝意を表し、クメール・ルージュへの説得を続けるように要請する決議を採択した。¹⁹⁵そして第4回目の会議の後、クメール・ルージュの抵抗にもかかわらず、クメール・ルージュ・シンパと見られていた中国とタイも含めて、選挙を実施する総意を国際社会は固めていくことになった。その後、関係諸国は以前より一致団結して選挙を実施し、カンボジアに平和が訪れるように協力を高めた。日本・タイのクメール・ルージュとの会合は、日本にとっては「失敗」に終わっても、和平プロセス全体にとっては大変役に立つものであった。

友田と河野の両氏は、和平プロセスにおける日本外交の一つの長所として4派との関係を主張した。つまり、日本は4派と有意義な話し合いをし、信頼できる国として受け入れられたことは大きな利点であった。シハヌークは「日本は誠実かつ正直な仲介者であり信用できる」と述べた。¹⁹⁶その信頼を得るために日本は色々な手段を利用した。一つは、日本の業界でよく使われる接待であった。1991年3月25日に3派(NGC)首相のクメール人民民族解放戦線(KPNLF)のソン・サンが来日した。外務省はソン・サンを日光に連れて行って一緒に温泉に入ったり、食事をしたり、高級ホテルに泊まったり、カラオケをやったりした交友を深めた。¹⁹⁷

引き続き、同年4月にフン・センが検査入院の名目で来日した。過労のためにフランスで倒れ、さらに義眼の周りから涙が出る病いにかかっていたフン・センを、日本は治療の目的で招待したのである。フン・センは治療を受けてからしばらく静養し、日本に対する信頼を高めたといわれる。日本は、プノンペン政権を承認していなかったため、その時まで日本とフン・センの間に信頼関係はあまり存在してなかった。しかし、日本は、和平プロセスにはフン・センの存在が必要不可欠であると確信していたので、関係を改善できたら和平プロセスが更にうまくいくだけではなく、日本がより重要な役割を果たせると考えていた。¹⁹⁸仲介者としての役割を演じる国にとって相互信頼関係は不可欠である。相互信頼の環境づくりのために果たした日本の役割を、友田は高く評価している。¹⁹⁹日本のソン・サンとフン・センへの待遇は、その環境づくりの一部だといえるであろう。

第8節 勢力的なシャトル外交

オーストラリアも環境作りに従事した。コステロ外務貿易次官は和平プロセスにおいて4回シャトル外交を行っている。それぞれの目的は異なったが、基本的な動機は下の通りで

¹⁹⁵ 安保理決議第783号、1992年10月13日

¹⁹⁶ 池田、前掲書、119頁

¹⁹⁷ 河野、前掲書、174 - 176頁

¹⁹⁸ 同書、177 - 185頁

¹⁹⁹ 著者とのインタビュー、1999年11月24日

ある。

- 第1回目（1989年12月 - 1990年1月）はレッドブックの和平案を展開し、促進するため
- 第2回目（1990年4月）は展開されたレッドブックの軍事的側面を説明し、促進するため
- 第3回目（1990年10月 - 11月）はSNCの構成問題を解決し、国連仲介ミッションを促進するため
- 第4回目（1991年3月）はP5の和平枠組や協定文書に対する心配を緩和するため²⁰⁰

コストロは、エバンズ外務貿易相とともに一人の外交官として、カンボジアに平和が訪れるよう精力的に働いた。コストロの努力のかいもあって、オーストラリアも日本のように4派と良い関係を作ることに成功した。一般的に、日本はプノンペン政権よりNGCの方に傾いていたと見られるが、オーストラリアはプノンペン政権の方に傾いていたと見られた。オーストラリアは、国連代表権の問題に関して1981年にクメール・ルージュの主張の承認を取り消したので、日本ほどクメール・ルージュとの信頼関係は確立されなかった。²⁰¹1992年後半には日本がタイとともにクメール・ルージュと4回会談することができたのに対して、オーストラリアはその役割を果たせなかったことは間違いない。しかし、コストロのシャトル外交努力は、オーストラリアの絶え間ない根気強さを象徴している。

もちろん、今川大使、河野アジア局参事官、池田大使などの日本の外交官もカンボジアの和平プロセスのために世界中を訪問し、関係者と話し合い、色々な提案を出した。しかし、友田はオーストラリアの努力について、「オーストラリアの平和の関する不断の努力は際立っていた。1989年のパリ会議が失敗に終わっても、オーストラリアは最後まで諦めなかった」と述べている。²⁰²和平プロセスの間、フランスとの対立が特に軍事部門で何回もあったが、1991年10月にカンボジア問題に関する第2回パリ和平会議で包括和平合意文書（パリ和平協定）に調印の際、デュマフランス外相は次ぎの通りオーストラリアの努力を賞賛した。

確かに平和への希望が弱まっていたところに、オーストラリアが実施したイニシアチブのお陰で協定調印にまでこぎつける事ができた。そのイニシアチブは、誰も忘れることができない。オーストラリアの勢力的活動によって安保理常任理事国と事

²⁰⁰ Berry, *Cambodia From Red to Blue*

²⁰¹ Evans and Grant, *Australia's Foreign Relations*, p.223.

²⁰² 著者とのインタビュー、1999年11月24日

務総長が新しい出発点から問題を再び取り組み始めることができた。²⁰³

第9節 資金援助の重要な役割

和平プロセスが始まる前、日本が積極的に参加するかどうかにかかわらず、日本からの経済的援助が大きいに期待された。その期待に答えるよう、日本は和平プロセスの間、そして和平プロセス以降も最大の援助供与国となっている。カンボジア対援助は1993年に6134万ドル強であったが、1995年には1、5億ドル強になった。1997年に6160万ドルに戻ったが、カンボジアへの最大の援助供与国としての資格を保持した。²⁰⁴オーストラリアもカンボジアに援助を供与している。1995年から1999年の間、オーストラリアのカンボジアへの援助はオーストラリアドルで3170万ドルから3680万ドルの間で上下した。²⁰⁵1993年にオーストラリアはカンボジアの第4番目の援助供与国であった。²⁰⁶GNPに対してオーストラリアの供与する金額は、カンボジアへのコミットメントを十分に示していた。同様に日本は最大の援助供与国なので、日本のカンボジアへの関心も高いといえるであろう。

日本のODAに対する批判を前述したが、最大の援助供与国として賞賛を受けたことは確かである。カンボジア和平プロセスにおいてUNTACのマンデートを促進したプロジェクトの一つは、ラジオを各家庭の殆どに配給したことであった。日本はラジオUNTAC局の設立に貢献しただけではなく、日本の創価学会、社会党とある労働組合は25万台²⁰⁷のラジオをカンボジア国民に無料で配った。ラジオUNTACの設立は、政治的に中立な環境を作るために不可欠であった。安保理決議783号はそれを認め、できるだけ早い設立とカンボジア全国にサービスエリアを広げる事を要請した。²⁰⁸国連本部の躊躇にもかからわず、明石の支持によって、ラジオUNTACの聴取率はカンボジアで一番高くなり、選挙について

²⁰³ Berry, *Cambodia From Red to Blue*, p.203.

²⁰⁴ 外務省「我が国が最大の援助供与国となっている国一覧」外務省ホームページ at http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/nenji98/n9_4_3.html

²⁰⁵ Australian Department of Foreign Affairs and Trade, *Budget 1999-2000: Australia's Overseas Aid Program 1999-2000* at http://www.ausaid.gov.au/publications/general/budget99/Budget99_Ch1.html

²⁰⁶ Frost, *Peace Process in Cambodia*, p.47.

²⁰⁷ Berry (*Cambodia From Red to Blue*, p.238.)によると、25万台が配分されたが、*Third Progress Report of the Secretary General on the United Nations Transitional Authority in Cambodia*, paragraph 91 in United Nations Department of Public Information (*The United Nations and Cambodia: 1991-1995*)によると、14万3千台が配られた。*Third Progress Report*は1993年1月25日に発表され、ラジオは人気があったので、発表以来、また配られた可能性がある。

²⁰⁸ 安保理決議783号 in United Nations Department of Public Information, *The United Nations and Cambodia: 1991-1995*, p.225.

の情報を普及させるために非常に効率的であった。²⁰⁹サンダーソンは、「ラジオ UNTAC を通して、クメール・ルージュの影響下の多くの人民が政治に参加し、投票に加わったという証拠がある」と主張した。²¹⁰

友田によると、日本のカンボジアへの援助政策は革新的なものであった。従来の日本の対外援助はその国のいくつかの限定された分野に対して向けられてきたが、カンボジアの場合、支援は丸ごと国造りを助けるという性質のものであった。もう一つ新しい面は、国際的な支援体制の一環として行われたことである。第 3 の側面は、政治的な性格をおびていることである。カンボジアの再建が実を結べば、アジアにおける国連や日本への信頼は確実に高まる。その意味で「カンボジア支援は、国際貢献を旗印に掲げた日本にとって、大きな試金石になった」のである。²¹¹波多野国連駐在大使は、「日本が紛争の最中に援助を当事者に提供するのには、効率的な平和建設の手段であり、外交長所の一つである」と言う。例えば 1992 年 6 月の「カンボジア復興に関する閣僚会議」で、8 億 8000 万ドルが誓約された。言うまでもなくそれはカンボジアの復興に役に立つが、紛争当事者にとっては、戦いを放棄すれば自国が国際社会から資金を受け取り、国際社会の一員として承認されるというのも動機になった。日本は援助をそのようにカンボジアに使った。²¹²

カンボジア和平プロセスにおいてオーストラリアも様々な重要な役割を果たしたが、どの程度日本と一緒に協力したか、どの程度競争したかというのは正確には言いにくい。しかし前述したように、第 1 回パリ和平会議で日本とオーストラリアは、一緒に経済復興・難民帰還の第 3 委員会の共同議長国という役割を果たした。さらに、日本はオーストラリアの「カンボジア：選挙の後」というペーパーを支持し、すぐ資金を貢献した。²¹³

第 10 節 協力か競争か

しかし、両国ともアジアの近隣諸国をはじめとする国際社会から賞賛され、それによって威信を高めたいという願望を抱いていたことは疑いない。今川、友田や河野は、多少競争があったということを認めながらも、オーストラリアと日本の間には協力的な関係があったことを強調した。²¹⁴比較的に和平プロセスに遅く参加した日本にとっては、既に、オ

²⁰⁹ Findlay, *Cambodia: The Legacy*, p.76.

²¹⁰ Ibid., p.86.

²¹¹ 友田錫「カンボジア援助政策の新しさ：東南アジアの有機的一体性を強めるために」『外交フォーラム』54号平成5年3月5日、28頁

²¹² Wanner, Barbara, 'Japan Pursues Leadership Role in the United Nations: An Interview with Yoshio Hatano' *Japan Economic Institute Report at* <http://www.gwjapan.com.ftp/pub/policy/jei/1994/a-series/0325-94a.txt>

²¹³ Berry, *Cambodia From Red to Blue*, p.301.

²¹⁴ 著者とのインタビュー（今川、友田、河野）

オーストラリアとの競争だけではなく関係諸国との競争もあった。「中国、フランス、オーストラリア、ASEAN 諸国と、いずれもカンボジア問題での影響力との発言力を競っているなかで、どの国も新たな競争相手の出現を歓迎していなかった」というのが国際関係の現実である。²¹⁵日本があえて積極的な役割を追求し、重要な役割を果たす結果になったことは日本の根強さと熱意を示している。

両国の和平プロセスにおける業績は一般的に高く評価された。フン・センは「間違いなく、エバンズ外務貿易相が和平プロセスの本当の父である」と発言した。²¹⁶日本の努力については、「カンボジアの和平実現への貢献はユニークで大変に貴重であった。日本政府の精力的で異例なほどに創造的な努力が無かったら、1991年のカンボジア包括和平協定には至らなかったでしょう」と述べた。²¹⁷オーストラリアも日本の積極的な参加、特に自衛隊の平和維持活動への参加を歓迎した。オーストラリアは「日本の参加を将来のPKOへの参加の第一歩と見なした。さらに大まかに見ると、アジア太平洋地域の安全保障においてより幅広い役割を潜在的に果たせると信じ、その展開を推進するために日本を支持した」。²¹⁸しかし、これらのカンボジア和平プロセスにおける体験は、両国の外交政策にどのような影響を与えたのであろうか。その課題は次ぎの第4章で扱う事にする。

²¹⁵ 友田錫「続・日本のカンボジア外交 - 和平協定の危機と日本の役割」『東アジア経済圏研究』（亜細亜大学アジア研究所、1995年3月）106頁

²¹⁶ Berry, *Cambodia From Red to Blue*, p.203.

²¹⁷ 河野、前掲書、305頁

²¹⁸ Smith, Hugh, 'Japan's Role in International Peacekeeping: An Australian Perspective', *UN Operations and the Role of Japan*, ed. Alex Morrison and James Kiras, The Canadian Peace Keeping Press, Clementsport, 1996, p.68.

第4章 外交政策への影響

第1節 両国の課題

第2章に記載されている動機を振り返り、両国が第3章に記載していた行動を通してどの程度その目的を達したかどうかをこの章では取り扱う。両国のカンボジア和平プロセスにおける成功と失敗は、どのようにそれぞれの外交政策に影響を与えたか。また、その影響の程度はどれくらいあったか。さらに、カンボジア和平プロセスにおいて示した積極的な態度は、和平プロセス以降どれだけ維持されているか。言い換えれば、国際社会の舞台における両国の役割がカンボジア和平プロセスによってどのように変わったか。国際的地位が高くなったか、あるいは、低くなったか。このような課題を第4章では取り扱う。まず、両国の動機を振り返る事にする。

日本の動機

- 国際社会における名声を得るために資金援助だけでなく、他の手段を使って日本が国際社会に貢献できることを示すため。
- 東南アジア外交を進めるため。
- 冷戦後の米国からの圧力を緩和するため。
- 国連安全保障常任理事国になるための支持を得るため。
- 東南アジアに投資している日本企業のために安定した環境と新しい投資機会を作るため。

オーストラリアの動機

- アジアの一国としてのアイデンティティを強く求め、カンボジア和平で一旗揚げることでアジア諸国の仲間入りを果たし、善良な国際市民としての責任を果たすこと。
- オーストラリアにとって重要な国連へのコミットメントを示すため。

- 1989年に任命されたエバンズ外相はカンボジアを自分のキャリア追求のために利用した。
- 1965年からの政府の課題であるインドシナ問題を解決するため。
- オーストラリア企業が安定した環境でインドシナ地域の資源開発を促進させる機会をつくるため。

カンボジア和平プロセスの業績により、両国の国際的地位が一般的に高くなり、もっと積極的な役割を果たし始めたのは明白である。とはいっても、目指していた目標すべてを達成したというわけではない。さらに、カンボジア和平プロセスにおいて得た進歩を最大限に活用しているというわけでもないといえるであろう。

第2節 カンボジア和平プロセスの日本外交政策への影響

日本が資金援助以外の主な役割を担って和平プロセスに初めて参加することは、国際社会の歓迎を受けた。P5諸国の賞賛に限らず、カンボジア以前に日本の参加にあまり積極的ではなかった中国や韓国も、日本の出来映えを褒め称えた。²¹⁹中国は日本のように国連平和維持活動（PKO）の比較的新しい参加国であるので、日本の慎重な態度を理解できるであろう。²²⁰

UNTAC以来、日本は他の国連PKOに参加している。しかし今のところカンボジアが最も大きな人的貢献を行った国である。カンボジア以来参加した国連PKOや人的活動は全部で17ある。カンボジアの直後、日本は国連モザンビーク活動（ONUMOZ）に参加して司令部要員5名、輸送調整部隊48人、選挙監視要員15人を派遣した。²²¹しかし、日本のカンボジアへの貢献は国際社会によく歓迎され、業績は高く評価されたにもかかわらず、PKOに対する日本の参加は、その後人数も限られ、国民の関心も低下している。（参照：付図1、61頁）

今から6年前はUNTACに兵士600名、文民警察要員75名、選挙監視要員41名を派遣している。それに対し、2番目に大規模なPKOへの派遣はUNTAC直後の国連モザンビーク活動（ONUMOZ - 1993年5月 - 1995年1月）へ司令部要員5名、輸送調整部隊48名、選挙監視要員15名を派遣したことである。1994年にルワンダ難民救援活動に401名

²¹⁹ 著者とのインタビュー（今川）1999年12月4日

²²⁰ 中国ははじめて1992年の国連イラク・クウェート監視団（UNIKOM）に参加した。今でもUNTACは中国にとって最も大規模なPKO派遣であり、合計446名の兵士と停戦監視員を派遣した。

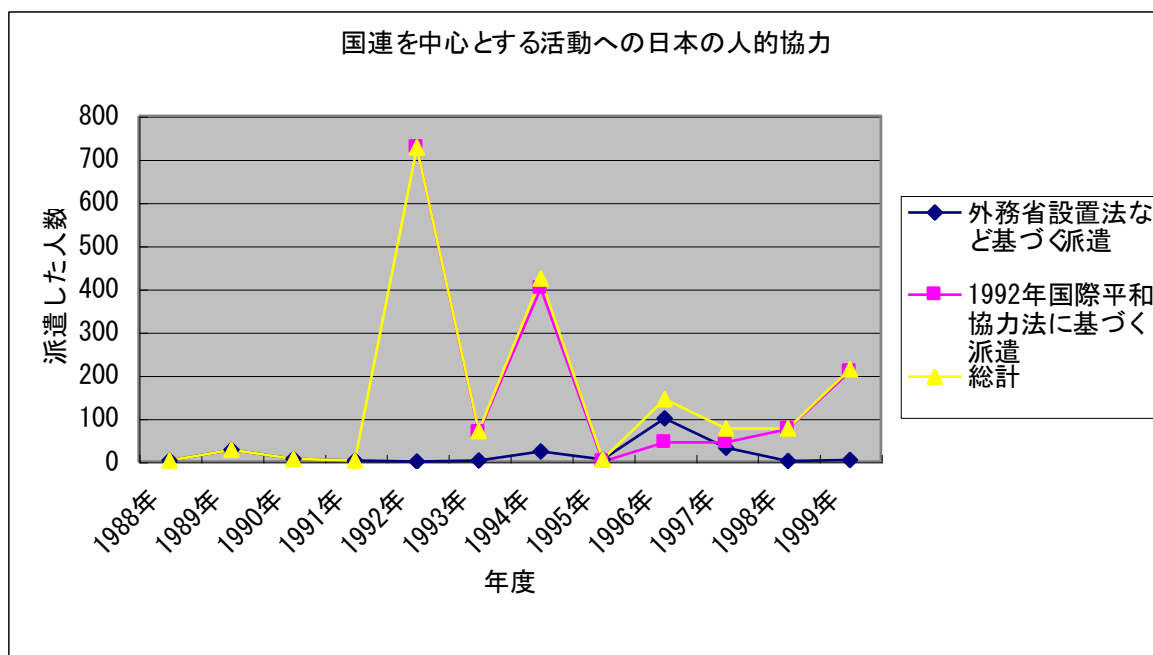
Findlay, 'The New Peacekeepers', p100.

²²¹ 外務省「国連を中心とする活動への我が国の人的協力」外務省ホームページ at <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/chikyuu/pko/kyoryoku.html>

の難民救援隊と空輸派遣隊をザイールに派遣したが、これはPKOではなかった。ONUMOZの2番目に大規模なPKOへの派遣は、規模がUNTACの10分の1以下である。²²²

もちろん、日本が参加できる活動は国際平和協力法により後方支援に限られている。明石が国連事務総長特別代表に任命されたUNPROFOR（国連保護軍）は一つの例である。UNPROFORは国連憲章第7章に基づいて武力行使を容認した平和維持活動であった。明石は日本政府に日本がより積極的に貢献するように働きかけ、外務省も政府にいろいろな提案を提出したが、メディア、世論や政治家が反対してUNPROFORに参加できなかった。国際社会において日本の国際貢献は賞賛を受けるが、日本はまだ人的協力の面で十分に力を出しきっていないというのが一般的な評価である。アナン国連事務総長は1999年11月に東京の国連大学で日本が現在のところ、「通常予算に対する実際の拠出額では第1位となっている」ことや「世界で最大の政府開発援助プログラムを有し、その支援は160ヶ国に及んでいる」ということを認めながら、次のように演説した。

付図1 参照



出所：外務省「国連を中心とする活動への我が国の人的協力」外務省ホームページ at <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/chikyu/pko/kyoryoku.html>

私は日本に対して、安全保障理事会の主要任務である平和創造、平和維持及び

²²² 同資料

平和建設活動など、国連の政治的活動に対する一層の貢献を促したいと思えます。日本がその地球的な経済力に見合った政治的役割を担うことを、世界は必要としているのです。²²³

日本の人的貢献の欠如は、1999年に発生した東ティモール問題によってまた明らかになった。アナン事務総長は同じ演説で「日本には独力で、そして国連を通じて、より多くの貢献を行う余地が残されています...日本が平和維持により広く参加できると思いたいのです」と述べた。²²⁴アナンの演説があつてから8日後に、日本政府は東ティモールへより人道的貢献をすることを発表した。日本政府は国連難民高等弁務官事務初（UNHCR）からの要請に応じて航空自衛隊の部隊150名、連絡調整要員6名、航空機5機を提供した。²²⁵日本の決断はアナンの演説と深い関係があつたと断言はできないが、少なくとも事務総長の呼びかけが東ティモールへより積極的に人的協力をすることを日本政府に間接的に促したと言えよう。

今川は、日本のカンボジアでの業績を高く評価しながらも、日本の東ティモールに対する反応を強く非難した。カンボジア和平プロセスは、日本に他の大国と協力して人的に世界の安全保障に貢献する機会を提供した。それは資金だけではなく他の手段を使って日本が国際社会に貢献できることを示す機会であつたが、日本のカンボジア以来のフォローアップは欠乏していると今川は主張する。²²⁶日本にとってカンボジアが新しい外交時代を開いたかという質問に対して、今川は「カンボジアで積極的に参加した国の全部はまた積極的にINTERFET（東ティモール多国籍軍）かUNTAET（国連東ティモール暫定行政機構）に貢献している。日本だけが十分に貢献していないのは恥ずかしいことである。カンボジアの前に比べると良くなったが、新しい時代を開いたとは言えない」と答えた。²²⁷亜細亜大学の友田も同様に「カンボジアは日本にとって新しい時代の第一歩であつた。これから本当に新しい外交時代になるかどうかまだ分からない。新しい時代のきっかけになつたというのはまだ早すぎる」と消極的に述べた。²²⁸疑いなく、カンボジア和平プロセスは日本の外交政策に多少の影響を与えたが、まだそれが熟成していないといえるであろう。『中央公論』1993年7月号に友田は次ぎの通り述べた。

²²³ コフィー・アナン国連事務総長、「21世紀における日本の世界的役割」『国連大学ホームページ』（国連大学での演説、1999年11月11日）at <http://www.unu.edu/hq/japanese/news/annan-11-1999.html>

²²⁴ 同参考

²²⁵ 外務省「東ティモール避難民救援国際平和協力義務の実施について」外務省ホームページ at <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/chikyuu/timor/hinanmin.html>

²²⁶ 著者とのインタビュー、1999年12月4日

²²⁷ 同参考

²²⁸ 著者とのインタビュー、1999年11月24日

カンボジアでの PKO の問題は、冷戦期に停止してしまった日本人の政治的、外交的な思考の未熟さのあらわれだったのかもしれない。しかし、時は待ってくれない。日本外交は、まずこの問題で直面した壁を一刻も早く克服する必要がある。同時に、わたしたちが政治的未熟さから目覚めて、より成熟した域に到達することが、いまほど急がれるときはない。²²⁹

もちろん、各国は国連平和維持活動に派兵する前にしっかり利害得失を考慮するが、日本の場合はより積極的な PKO への貢献を、憲法、世論や政党間の争いが妨げている。UNTAC に参加した中田厚仁国連ボランティアと高田晴行文民警察官が殉職した。これは悲劇だといえるが、言うまでもなく、その他にも UNTAC に派遣した自衛隊、文民警察官や日本人がカンボジアで死亡したなら、現在の日本外交政策は全く違うものになっていたに違いない。カンボジアは UNTAC のマンデートの間、再度混乱に陥る恐れがあり、クメール・ルーージュかプノンペン政権が断続的に暴力を振るっていたのだ。外務省アジア局参事官の河野は、カンボジア和平プロセスについて次ぎのような仮説的な質問をしている。

- ベトナムがカンボジアから撤兵しなかったらどうなったか。
- クメール・ルーージュの軍隊がもう少し強かったら、あるいはもう少し弱かったらどうなったか。
- タイでチャチャイ政権が誕生していなかったらどうなったか。²³⁰

しかし、日本にとってよりふさわしい質問は以下の通りである。

- もう一人日本人が死亡していたらどうなったか。
- 湾岸戦争が起こっていなかったらどうなったか。
- 日本が第 1 回パリ和平会議に招かれていなかったらどうなったか。
- 明石が代表に任命されていなかったらどうなったか。

もし仮に上述した事柄が起これば、日本の派遣は簡単に崩壊したであろう。河野氏はカンボジアに平和が訪れずに上述したことが起こったならば、次ぎのモザンビークへの派遣をはじめ日本の PKO への参加は非常に消極的になったであろうと述べている。²³¹今川も「全然だめになってしまったよ。何もできなくなりましたでしょう。だからカンボジアは日本にとって重要なミッションだった」と述べている。²³²

²²⁹ 友田錫「カンボジア—政治的役割の試金石」『中央公論』1297号、平成5年7月1日、130頁

²³⁰ 河野、前掲書、250頁

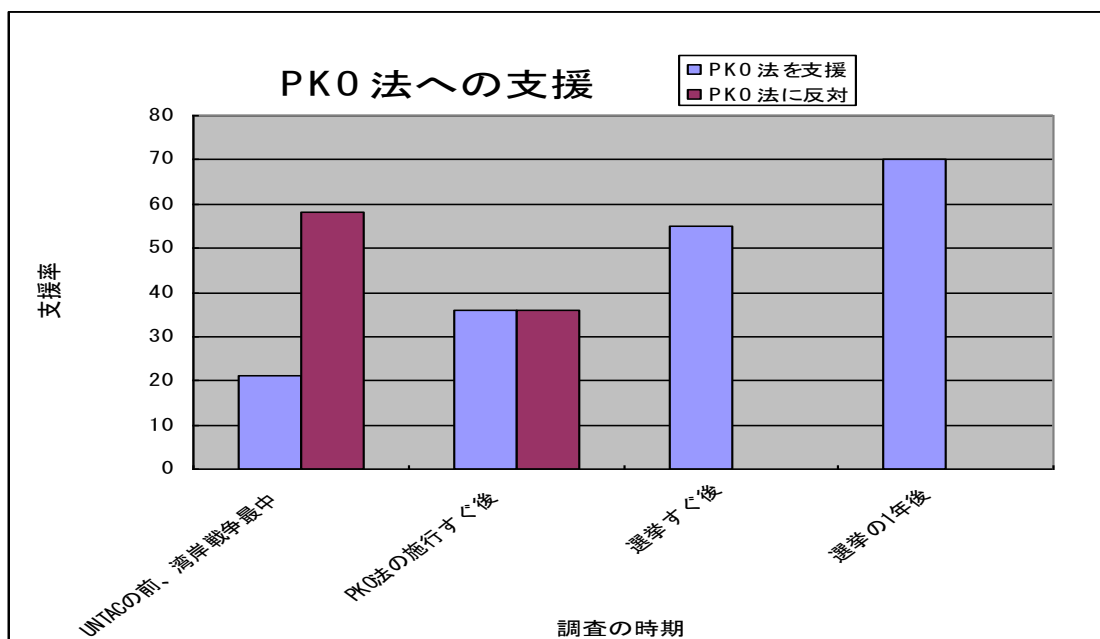
²³¹ 著者とのインタビュー、1999年11月19日

²³² 著者とのインタビュー、1999年12月4日

カンボジア平和維持活動は、国連平和維持活動としては比較的的成功し、日本の業績は一般的に賞賛を受けたので、結果的に国連平和維持活動や自衛隊に対する支持率は高まった。(付図2参照)

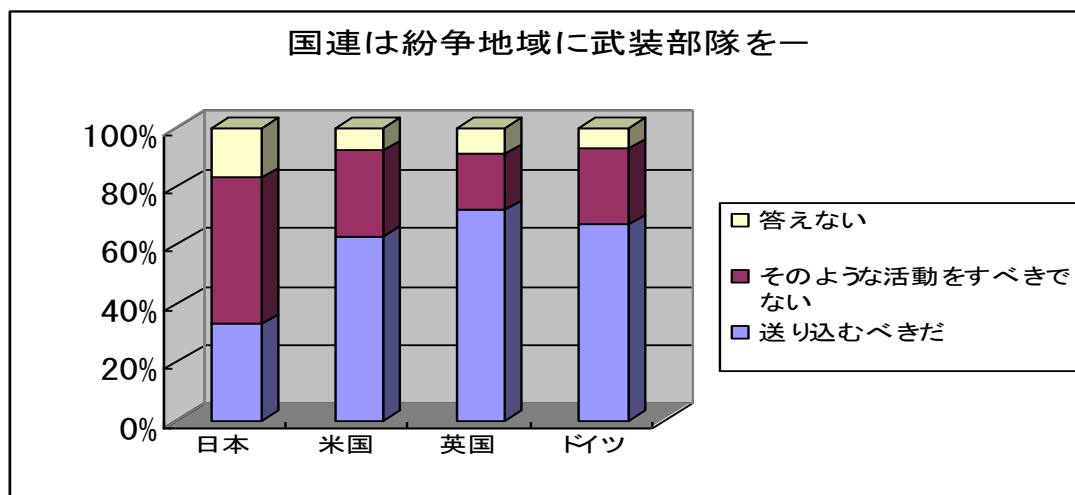
しかし、他方、PKFへの参加やPKOへの自衛隊派遣の拡大の支持率はカンボジアが成功したにもかかわらず、他の国に比べるとまだ低い。(付図3：参照)

付図2参照



出所: Takeda, Yasuhiro 'Redefining Japan's National Security', *The Evolving Pacific Power Structure*, ed. Derek da Cunha, Institute of South East Asian Studies, Singapore, 1996, p.171 and Tanaka, Akihiko 'The Domestic Context: Japanese Politics and UN Peacekeeping', *UN Peacekeeping: Japanese and American Perspectives*, ed. Selig S. Harrison and Masashi Nishihara, Carnegie Endowment for Peace, Washington D.C., 1995, p98.

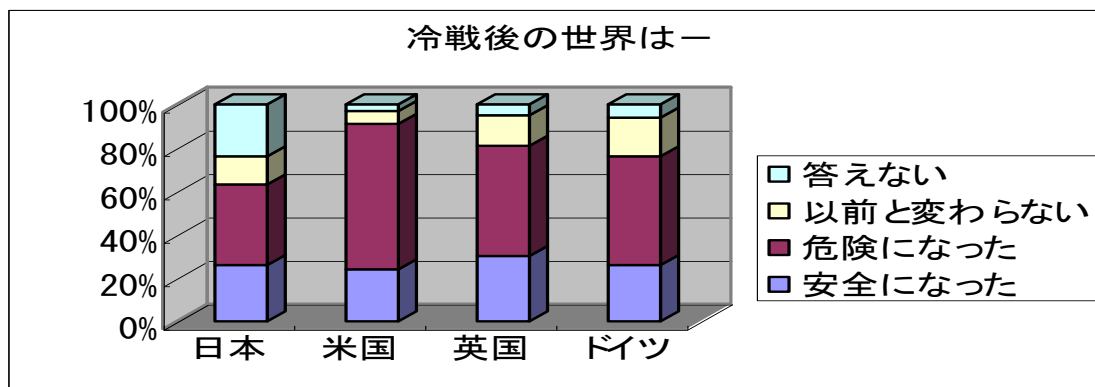
付図3参照



出所：朝日新聞 1994 年 4 月 2 日

その上、「自分の国は、国連から要請があった場合、武装部隊を派遣する責任がある」と思う人が、英米独で過半数を占めたのに対し、日本は 36%であり、日本では「責任はない」が 50%で多数意見であった。²³³同じ調査で「冷戦後の世界は安全になったか、危険になったか、或いは、以前と変わらない」という質問に対して日本は「答えない」という回答がもっとも多かった。(付図 4 参照)

付図 4 参照



出所：朝日新聞、1994 年 4 月 2 日

上記したグラフにおいて、日本人は「答えない」ことが他国よりも多いことが分かる。それは、日本人が少なくとも、他の調査対象国の国民より国際関係に対して不確かであることを示している。このような国民の「不安感」や「不確かさ」は日本が外交政策の転換期にあることに原因があると言えよう。カンボジアは積極的な第一歩であったにもかかわらず、その後日本は方向性をまた見失ってしまったことを表している。この調査は 6 年前の 1994 年に行われたが、その後の日本の東ティモールへの対応を見ても、国連平和維持活動への貢献の方針はあまり進歩していないと言える。

さらに、UNTAET は 1999 年 10 月 25 日の安保理決議 1272 号により設立されたが²³⁴、同年 11 月に平和維持軍 (PKF) 参加凍結の解除などの改正を、日本政府の連立与党が 2000 年に開始する諮問国会以降に先送りした。凍結の解除がないと、東ティモール PKO への有効な人的貢献はまず不可能である。弁解として連立与党は、「今国会は重要法案が山積みしていて、PKF への参加を可能にする PKO 国際平和協力の改正は日程的に難しい」と説明しているが、日本経済新聞の社説は、先送りの裏には、連立の結束にこれ以上「渡風」

²³³ 『朝日新聞』1994 年 4 月 2 日、1 面

²³⁴ 外務省「国連東ティモール暫定行政機構 (UNTAET) への人的貢献について」外務省ホームページ at

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/happyo/danwa/danwa_11/dga_1110.html

を立てたくないとの考えがあるに違いないと述べている。²³⁵これは政党間の争いが PKO への積極的な参加に障害となる一つの例である。

PKO 法の「5 原則」はカンボジア和平プロセスには十分に適していたかもしれないが、他の紛争と当てはまらないケースが多く、この原則に当てはまる紛争は非常に限られている。東ティモールの場合、インドネシア政府と東ティモールの独立派が停戦合意に署名することはあり得ない話であろう。インドネシア政府は、独立派とインドネシア軍・合併派の間に停戦が必要なほど問題があることを認めないからである。

日本は PKO 参加以外にも、様々な面で東ティモールに貢献していることは明白である。例えば、1999 年 8 月 30 日に行われた直接投票の円滑な実施を促すために、総額 1,011 万ドルの拠出を国連に対し行った。²³⁶さらに、東ティモールに展開した INTERFET のために国連信託基金に対し 2 億ドルを目途に資金拠出を行うことを決定した。²³⁷その上、1999 年 12 月 16 日－17 日の両日、東京で東ティモール支援国会合を開催し、その参加者は 520 万ドルを誓約した。²³⁸人的な支援に対して、上述したように日本政府は国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）からの要請に応じて航空自衛隊の部隊 150 人、連絡調整要員 6 人、航空機 5 機を提供した。²³⁹国際社会や東ティモール人は、日本の物質的貢献や限られた人的支援を歓迎するが、日本がアジアの主要国としての資格をもっと果たすべきであると考え、日本の消極性を批判する者もいる。つまり、日本はカンボジア和平プロセスの時のように、より積極的に PKO や PKF に参加するべきだという考えである。

カンボジア和平プロセスに参加したことの利点は、日本がある程度自信をつけたことである。日本の宮沢政権がカナダ、オーストラリアとともに 1992 年から提唱していた地域安全保障の問題を取り上げる機構は、1994 年にアセアン地域フォーラム（ARF）として実現された。²⁴⁰経済協力だけではなく、ARF は日本が模索していた安全保障に関する協力を行う機会を与えている。

²³⁵ 『日本経済新聞』1999 年 11 月 6 日、

²³⁶ 外務省「国連東ティモール暫定行政機構（UNTAET）への人的貢献について」外務省ホームページ at <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/chikyu/timor/heiwa.html>

²³⁷ 外務省「国連東ティモールに展開する多国籍軍のための資金拠出について」外務省ホームページ at <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/chikyu/timor/kyoshutu.html>

²³⁸ 外務省「国連東ティモールに展開する多国籍軍のための資金拠出について」外務省ホームページ at <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/ugoki/9912/p2.html>

²³⁹ 外務省「東ティモール避難民救援国際平和協力義務の実施について」外務省ホームページ at <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/chikyu/timor/hinanmin.html>

²⁴⁰ ラインハルト・ドリフテ 『21 世紀の日本外交：経済大国から X 大国へ』吉田康彦訳（近代文芸社、1998 年）131 頁

さらに、日本は1998年7月26日に実施されたカンボジア第2選挙のために様々な活動を行った。1997年7月の武力衝突後の情勢を正常化するために、再び自由・公正な選挙を実施することが必要になったが、1998年のはじめごろ国外出国中のラナリット殿下（前第1首相）が選挙に参加しない見込みが生じた。日本は、この問題を打開するために4項目の提案を提出した。1998年2月に当時の高村外務政府次官がカンボジア、タイを訪問し、フン・セン第2首相およびラナリットと提案について会談し、結果的に両当事者はその提案を受け入れた。日本は投票箱、開票スタッフ手当等のための資金協力に加え、短期国際監視員32人と専門家1人を派遣した。²⁴¹

しかし、カンボジア和平プロセス以来、東ティモール問題への消極的対応や人的国連平和維持活動への貢献が量的に減少していることを考慮すると、日本の外交政策がカンボジア以来変わったどうかは疑問である。とは言っても、質的に日本の貢献は次第によくなってきている。UNTAETの特別副代表は評判がよい日本人の高橋明である。カンボジア和平プロセスは日本の新しい外交時代の第一歩となるかどうかはまだこれからの話である。日本は、和平プロセス後の6年間、新しい外交政策時代の幕開けまで非常にゆっくりと歩んでいる。もう少し早く進まないで、国際社会からの非難をまた受けるであろう。カンボジア和平プロセスによって、アジア諸国が持つ日本軍事化の恐れが緩和され、ARFなどの安全保障機構を通して信頼醸成が進み、日本からの資金援助は世界的に見ても最大となっている。この現状を見ると、次ぎの一步はそれ程難しくないはずなのに、日本はなかなか動こうとしない。UNTACへ派兵するのは最も難しい第一歩であり、国連モザンビーク活動（ONUMOZ）への派兵に対する国民、メディアの反応は比較的静かであった。さらに、1998年6月5日にPKO法の一部が改正²⁴²されても、UNTACへの派兵ほどの騒ぎにはならなかった。現在のUNTAETのマンデートは2001年1月31日までであり、国際社会がいつまで日本を待ってくれるかわからない。本当に人的協力をする意向が日本にあるのであれば、すぐに行動しなければならない。

日本にとってカンボジア和平プロセスは、潜在的には外交政策の新しい時代を開く機会であった。しかし、カンボジアで示したように積極的に展開する機会を失った。いち早くUNTAETのような機会を利用して国力に見合った外交力を発揮し、それを通して国際社会の信頼性を獲得するべきである。

²⁴¹ 外務省『外交青書：新たな世紀に向けたリーダーシップのある外交の展開』（外務省、1999年）448頁

²⁴² 「国連PKO以外の国際的な選挙監視活動への協力、停戦合意のない場合の人的国際救援活動のための物質的協力が可能になり、武器使用については原則として上官の命令によることに。」

外務省『外交青書：新たな世紀に向けたリーダーシップのある外交の展開』（外務省、1999年）448頁

第3節 カンボジア和平プロセスのオーストラリア外交政策への影響

カンボジア和平プロセスの体験は、オーストラリアの外交政策にとってアジア主義を再確認する意味で重要であった。ホーク政権が本格的に提唱しはじめたアジア主義の方針はカンボジア和平プロセスの成功によって強められ、1993年以降も積極的に追求された。上述したように、オーストラリアは日本とカナダとともにARFの形成に関与した。

1996年の選挙でキーティング労働党は、ハワード率いる自由党と国民党との統一会派に敗れる。ハワード首相は地域志向のアジア主義方針を労働党ほど提唱しなかったが、ARFに対しては積極的な態度をとり、APECにエネルギーを注いだ。しかし、エバンズが追求した外交政策に比べると、2国間関係、欧米諸国との関係を重視した外交政策を強調した。1999年の東ティモール危機が勃発するまでは、オーストラリアの国連平和維持活動への人的貢献も減少した。

しかし、カンボジアへのコミットメントの一部として、日本と同様に1998年に実施されたカンボジア選挙には積極的貢献を見せた。ニュージーランドとの共同選挙監視団を派遣し、20人の短期国際監視員に加えて長期国際監視員も派遣した。カンボジアの1998年選挙でオーストラリアは日本とよく協力し、ニュージーランドと4つの選挙監視チームを形成したのに対し、日本の選挙監視団とは8チームを形成した。²⁴³

1997年金融危機が訪れた時には、オーストラリアの経済は比較的影響を受けなかったため、国際通貨基金（IMF）タイ、韓国、インドネシアのパッケージすべてに貢献し、総額40億豪州ドル（27億米ドル）を供与した。²⁴⁴そのような活動を通し、オーストラリアは地域問題に対する自信を付けて行った。東ティモールへの参加は、カンボジアへの参加と同様に様々な動機があるが、双方の動機の相違点を下記に示す。

C=カンボジア

T=東ティモール

²⁴³ DFAT, *Joint Report of the Australia and New Zealand Observation Mission to the 1998 Cambodian Elections*, DFAT Homepage at http://www.dfat.gov.au/geo/sea/cambodia/cambodia_98_elections.html

²⁴⁴ Downer, Alexander, *Speech by Minister for Foreign Affairs, Australia's Foreign Policy: Advancing Our National Interests*, March 5, 1998 at DFAT Homepage at http://www.dfat.gov.au/pmb/speeches/fa_sp/jssc5mar98.html

- C→ アジアの一国としてのアイデンティティーを強く求め、カンボジア和平で一旗揚げることでアジア諸国の仲間入りを果たし、善良な国際市民としての責任を果たすこと。
T→ アジア太平洋の一国としてリーダーシップをとり、善良な国際市民としての責任を果たすこと。
- C→ オーストラリアにとって重要な国連へのコミットメントを示すため。
T→ オーストラリアにとって重要な国連と米国へのコミットメントを示すため。
- C→ 1989年に任命されたエバンズ外相はカンボジアを自分のキャリア追求のために利用した。
T→ 1996年に選出されたハワード首相は東ティモールを自分のキャリア追求のために利用した。
- C→ 1965年からの政府の課題であるインドシナ問題を解決するため。
T→ 1975年からの政府の課題である東ティモール・インドネシア問題を解決するため。

この同様な動機を見ると、オーストラリアはカンボジア和平プロセスと同様に国際社会における地位を高めるために東ティモールに参加したことがいえる。もちろん東ティモール問題の勃発までの歴史的な歩み、紛争当事者の情勢、地理的關係など様々な要素がカンボジア問題とは異なる。しかし、カンボジアでの体験が、派兵の決定を固めるのに大きな影響を与えたことは明白である。アジア諸国は、オーストラリアの積極的な態度をインドネシアの内政干渉と見なした。インドネシアとの関係は特に悪化したが、マレーシアをはじめ他の諸国も、オーストラリアに対して冷たかった。カンボジア和平プロセスで、オーストラリアは「過度な努力をして少し邪魔になることもあるが、アジア諸国と良い関係を持ちたい小国」と見なされた。しかし、自由党政権がアジアに対して消極的な態度を持っているため、東ティモールでは「世界的に人口が4番目に大きい国の内政に干渉している東洋にある西洋の小国」と現在見なされている。これはオーストラリアとアジア諸国との間に潜在的な危機があることを暗示している。

確かにハワード首相は非常に大きいリスク背負いながらも、今までは思い通りうまく行っていると考えられる。東ティモール問題はオーストラリアだけではなく、東南アジアに長期的にはどのような影響を与えるか、今のところ誰にも分からない。カンボジア和平プロセスでは、オーストラリアは東南アジア諸国と良い関係を持つことを唱えたが、東ティモールにおいては、東南アジアのリーダーとして重要な役割を果たせる仲間というイメージを東南アジア諸国に与えようとしている。オーストラリアの態度に懸念を持つ国の殆ど

は INTERFET に何らかの貢献をしている。例えばマレーシアは参謀本部勤務の将校、フィリピンは人道的なタスク・フォース、タイは C130 航空機 2 機、海軍の 3 隻、タスク・グループ、シンガポールは上陸用船舶 2 隻、医師団を派遣している。²⁴⁵現在、INTERFET は UNTAET に転換しているところである。UNTAET が INTERFET のようにうまくいけば、オーストラリアのイニシアチブが東南アジア諸国との仲を改善する機会になる可能性がある。すでに新しいインドネシアのワヒド大統領はオーストラリアとの関係を復興させ、日本に仲介の役割をするよう要請し、1999 年 11 月に来日した際には下記のように述べた。

インドネシアからの独立が決った東ティモール問題をめぐっては、この問題で悪化している豪州との関係を修復するために日本が仲介を務める用意がある。

246

日本が仲介役をうまく勤めることができれば、日豪協力の良い機会となるであろう。

東ティモール以外の地域平和維持活動への参加として「ブーゲンビル島平和監視軍」(PMG) がある。²⁴⁷ブーゲンビル問題はあまりオーストラリア国外では知られていないが、パプアニューギニアからの独立を主張する「ブーゲンビル改革軍」(BRA)²⁴⁸が 1988 年からパプアニューギニア軍と武力衝突している問題である。ブーゲンビル文化はパプアニューギニアの隣のソロモン諸島により近いものである。PMG の合計 325 名の内、オーストラリア人が 250 名、ニュージーランド人が 30 名、フィジー人が 10 名、バヌアツ人 5 名である。²⁴⁹ オーストラリアのブーゲンビル PMG への参加は、地域の平和維持活動への強い関心と自信を示す一例である。

東ティモール問題やブーゲンビル PMG への参加に見られるように、オーストラリアではカンボジア和平プロセスで付けた自信が、カンボジア以降の地域平和維持活動に多いに活用されている。日本のように域外の国連平和維持活動の参加に関しては減少しているが、地域に対する外交政策は明かに積極的なリーダーシップをとっていると言えよう。

²⁴⁵ Department of Defence, *East Timor Update*, Department of Defence Homepage at <http://www.defence.gov.au/index.html>

²⁴⁶ 『日本経済新聞』1999 年 11 月 16 日

²⁴⁷ Peace Monitoring Force

²⁴⁸ Bougainville Revolutionary Army

²⁴⁹ Department of Defence, *Bougainville Update*, Department of Defence Homepage at

結論

カンボジア和平の意味と将来の見込み

カンボジア和平プロセスは一般的に高く評価されている。²⁵⁰誰もカンボジアは和平プロセスを通して完璧な民主主義国家になり、犯罪がなくなったなどとは主張していない。しかし、1988年から1994年にかけて日本とオーストラリアは積極的に和平プロセスに関与し、カンボジアの平和、社会的な復興・復旧に多いに貢献した。和平プロセス後には貧富の差が拡大し、売春婦が町に溢れ、汚職も増えたと言われているが、全体的に和平プロセス前のカンボジアと和平プロセス後のカンボジアを見れば、後者は前者より良いと言えるであろう。具体的にはカンボジアの内戦が終焉し、地方住民のクメール・ルージュ支持が衰退したことにより民主主義制度への道をより確実に歩みはじめた。また、国際社会の承認を獲得し、援助を受け、インドシナ地域全体がより安定するようになった。カンボジアの景気も次第によくなってきている。

- 1990年代にGDP成長率の平均は6%である。
- 1990年代後半の140%インフレが1996年に7.4%になった。
- ODAの供与を受けて、1995年にODAがGDPの7.5%に達した。
- 1996年に、主にASEAN諸国からの海外直接投資が1000万ドルから1億7100万ドルに激増した。²⁵¹

しかしその一方で、一人当たりのGDPはわずか260ドルで、地域諸国より低い。海外援助への依存と環境破壊など、カンボジアはまだ多くの深刻な問題に直面している。日本とオーストラリアはODAを通してカンボジアへの援助を続けている。第4章で説明したようにカンボジア和平プロセス以来、日本は政治的な役割はまだ消極的であるが、ODAの面でカンボジアに一番多く援助している国である。オーストラリアはある特定のプログラムにおいて一番貢献している国であり、特に対人地雷解除のプログラムに最も多大な援助を提供している。²⁵²

<http://www.defence.gov.au/index.html>

²⁵⁰ 池田、河野、Akashi、Berry、Doyle、Findlay、Heininger、Ratner、Scottを参考

²⁵¹ DFAT, East Asia Analytical Unit, *The New Aseans: Vietnam, Burma, Cambodia & Laos*, DFAT Homepage at http://www.dfat.gov.au/eaau/new_asean_summ.html

²⁵² AusAID, *Cambodia: Zero Tolerance for Deadly Weapons*, AusAID Homepage at http://www.ausaid.gov.au/country/easia/zero_tolerance.html

日本とオーストラリアは和平プロセスにおいてそれぞれ異なった役割を演じた。オーストラリアは知的貢献と勢力的な姿勢が特徴的であった。一方、日本は当事者の中でより静かな外交を行い、多大な資金の必要な事業にも従事した（ODA や国際会議開催）。協力的な関係について青山学院大学の渡辺昭夫先生は簡潔に以下の通り説明している。

カンボジア問題をめぐって日豪、一面協力、一面競争の関係にあると言えよう。アジアをよりよく理解できるのはオーストラリアなのか日本なのかという、ASEAN を挟んでの「奇妙な協力」関係という図式がここでも当てはまるようである。²⁵³

両国にとってカンボジアへの参加は大胆な一歩を象徴していた。日本ははじめて国連平和維持活動に派兵し、以前にも増して政治的にも積極的な役割を果たした。オーストラリアにとっては、アジアの一国になることを目指して積極的に外交の役割を果たす機会となった。日本では 1992 年の PKO 法の成立をめぐって盛んな討論がなされメディアや国会が大騒ぎを起こしたが、結局、当時騒ぎ立てられたほど和平プロセスの外交政策への影響は大きくなかった。逆に、UNTAC 以降の PKO 参加のフォローアップは期待に反する結果である。

カンボジアは新しい外交時代の一歩となる機会であったが、結局日本がこの機会を逃していることは、いくつかの要素を反映している。まず、日本のリーダーシップ不足と、それに関連する「受身」外交のあり方である。更に、PKF 参加を強く批判する世論である。日本はカンボジアからの教訓を学ばなければ、それ以前の国際社会における地位に逆戻りし、「小切手外交」そして「お金を出す、汗をかけない」という批判を再び浴びる恐れがある。

オーストラリアの東ティモール問題への関与は大きなリスクであるが、うまくいけば国益に繋がる可能性もある。うまくいったとしても、東南アジア、特にインドネシアとの関係が悪化する可能性もある。なぜかというとなアジア諸国は西洋諸国より伝統的に「内政干渉」に対して厳しい立場をとっているからである。その上、多くの国は、人口が東南最大で、世界的にも 4 番目のインドネシアとの関係を、オーストラリアとの関係以上に重要視している。オーストラリアの GDP はインドネシアより大きい、アジア地域内の国力で見ればインドネシアの方がオーストラリアより優れているとアジア諸国は見なしている。その面で、東ティモールでどのような結果を出すことが

²⁵³ 渡辺昭夫『アジア・太平洋の国際関係と日本』（東京大学出版会、第 3 刷、1997 年）ページ 152

できるかという課題は、オーストラリアの地域における将来にとって大変重要である。オーストラリア政府はカンボジア和平プロセスで学んだ教訓を東ティモールに関与することでうまく適用しているといえよう。

しかし、両国にとって、カンボジア和平プロセスに期待していた結果は、その半分しか満たされなかった。日本は UNTAC 以降の PKO に対する国民の関心が低下している。このため国会議論も行われていない。さらに、1995 年に解除されるはずであった武力行使を伴う PKF に参加できるための PKO 法の凍結をまだ解除されていない。オーストラリアはある程度東南アジアに受け入れられたが、アジアの一国とまだ見なされていないといえよう。特にマレーシアのマハティール首相がオーストラリアの動きに抵抗している。

1996 年に政権を握った自由党は、労働党ほどアジア主義の方針を取り上げていないので、カンボジアで築き上げた東南アジア諸国との信頼性は少し失われてしまったといえよう。しかし、1997 年の金融危機に対するオーストラリアの積極的な対応はアジア諸国との関係改善に役立った。東ティモール問題は現在進行中であり、アジア諸国との関係にどう影響するかはまだ分からない。うまくいけば、オーストラリアの国力が証明されることになる。

カンボジア和平プロセスにおいて両国の業績は著しく、それぞれの特徴を生かしながら潜在的な能力を発揮した。当時のカンボジア情勢は両国が平和維持活動に参加するのに最も適したものであり、両国にとってカンボジア問題に関与することは、明白な国益に繋がった。両国は P5 と他の関係諸国とともに、自国の目的達成のために和平プロセスにおいて枠組を作成し、顕著な業績を上げた。現在、日本よりもオーストラリアの方が、国際社会の地位を高めるためにそこで得た教訓をうまく活用する努力をしていると言える。

